

那須塩原市財政白書

平成28年度版(平成27年度決算)



那須塩原市

人と自然が
ふれあうやすらぎのまち
那須塩原

目次

第1章 平成27年度決算の状況

(1) 一般会計決算の状況	4
(2) 一般会計歳入・歳出総額（決算額）の推移	4
(3) 一般会計歳入決算の内訳	5
(4) 一般会計歳出決算の内訳（目的別）	7
(5) 一般会計歳出決算の内訳（性質別）	9
(6) 市民1人あたりの決算額	11
(7) 市の決算を家計簿に例えると	12
(8) 原子力災害に要した経費（放射能対策事業）	13
(9) 特別会計決算の状況	14

(1) 歳入の状況	17
(2) 歳出の状況	20
(3) 資産の状況	25
(4) 負債の状況	27
(5) 財政指標の状況	29

第1章

平成27年度決算の状況



(1) 一般会計決算の状況



平成27年度における一般会計の決算額は、歳入498億9,864万円、歳出474億9,882万円で、実質収支は21億857万円の黒字となりました。

		平成27年度 (ア)	平成26年度 (イ)	差引 (ア) - (イ)	
A	歳入総額	498億9,864万円	526億1,925万円	△27億2,061万円	一般会計年度に、市に入ってきたすべての収入です。
B	歳出総額	474億9,882万円	498億9,451万円	△23億9,569万円	一般会計年度に、市が支払ったすべての支出です。
C	差引 <形式収支> (A-B)	23億9,982万円	27億2,474万円	△3億2,492万円	歳入決算総額(A)から歳出決算総額(B)を差し引いた額です。
D	翌年度に 繰り越すべき財源	2億9,125万円	2億4,361万円	4,764万円	翌年度に繰り越した事業(継続費 過時繰越、明許繰越、事故繰越)に 必要な財源です。
E	差引 <実質収支> (C-D)	21億 857万円	24億8,113万円	△3億7,256万円	形式収支(C)から、翌年度に繰り越す べき財源(D)を差し引いたもので、マ イナスの場合は赤字となります。
F	実質収支の前年度比	△3億7,256万円	1億2,421万円	△4億9,677万円	前年度(H26)の実質収支(24億 8,113万円)との差額です。



【歳入の状況】

歳入総額は、前年度と比べて27億2,061万円減少しました。

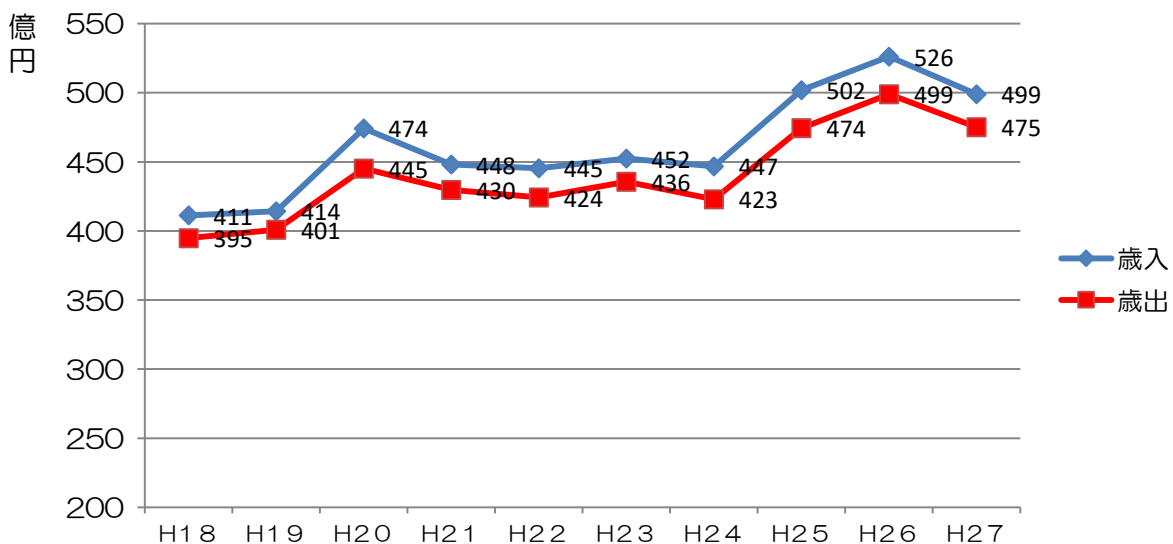
- ・主な要因は、国庫支出金が前年度に比べて20億6,412万円減少したこと。これまで実施してきた放射能対策事業(住宅除染等)に対する補助金(放射線量低減対策特別緊急事業費補助金)が大幅に減少しました。
- ・また、放射能対策事業(住宅除染等)に対する震災復興特別交付税の減により、地方交付税も19億2,621万円減少しました。

【歳出の状況】

歳出総額は、前年度と比べて23億9,569万円減少しました。

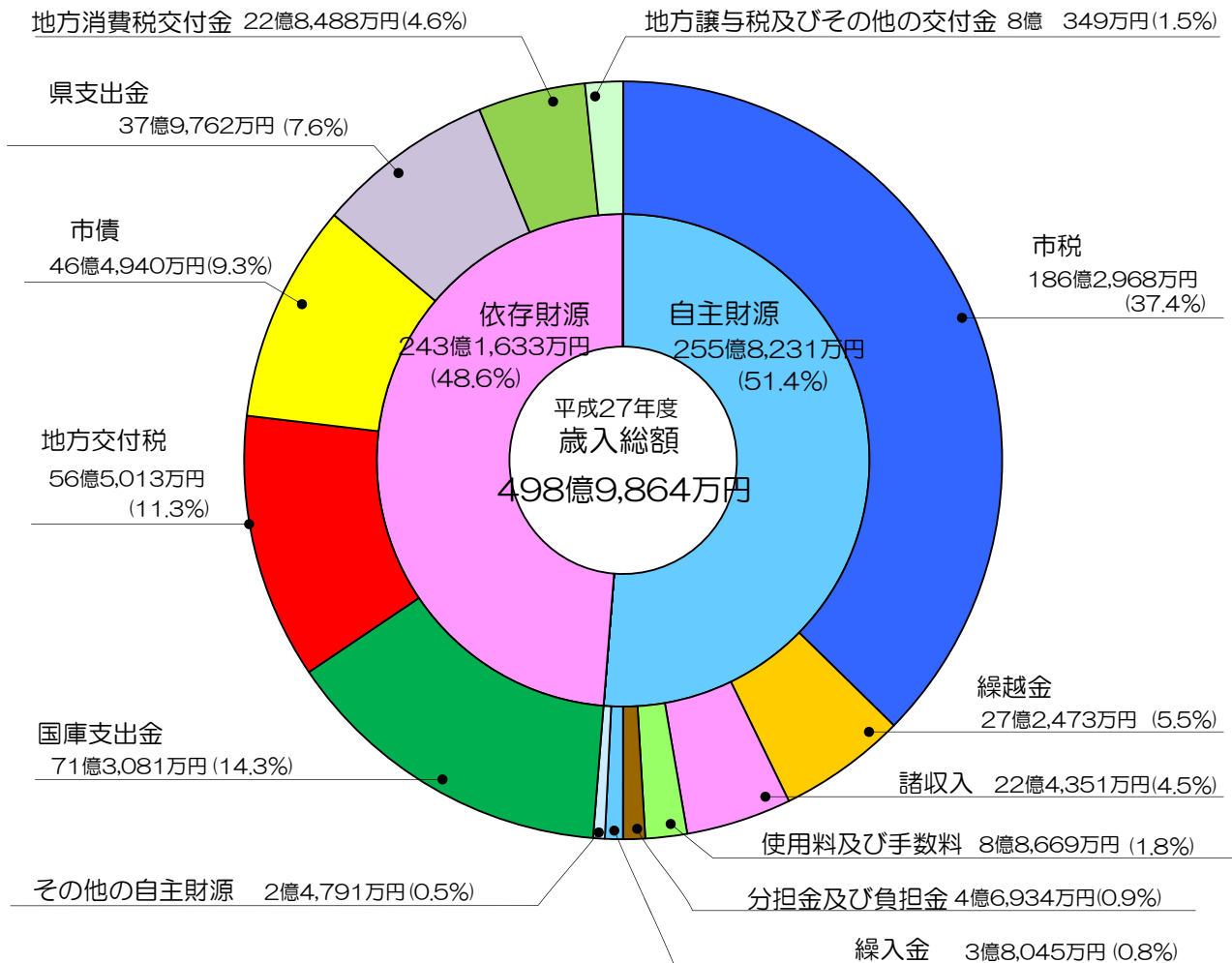
- ・主な要因は、衛生費が前年度に比べて23億2,804万円減少したこと。平成23年度から実施してきた放射能対策事業(住宅除染等)が落ち着いてきたことから、大幅に減少しました。

(2) 一般会計歳入・歳出総額(決算額)の推移



平成20年度は那須塩原クリーンセンター整備事業、平成25年度以降は放射能対策事業などの増により増加しています。

(3) 一般会計歳入決算の内訳



【主な増減（前年度との比較）】



○総括

歳入総額は498億9,864万円で、前年度の526億1,925万円に比べ27億2,061万円（△5.2%）減少しました。

○市税

法人税割の税率改正等による法人市民税の減（△2億9,067万円）や評価替え等に伴う固定資産税の減（△1億6,714万円）などにより、市税全体で4億6,306万円減少しました。

○寄附金

ふるさと納税寄附金の大幅な増（＋1億1,892万円）などにより、寄附金全体で1億1,587万円増加しました。

○地方交付税

放射能対策事業（住宅除染等）に対する震災復興特別交付税の大幅な減（△21億9,942万円）などにより、地方交付税全体で19億2,621万円減少しました。

○国庫支出金

保育所運営費負担金の増（＋3億3,825万円）や地域住民生活等緊急支援のための交付金が皆増（＋1億6,124万円）となったものの、小中学校耐震改修事業に係る学校施設環境改善交付金及び公立学校施設整備費負担金の減（△2億1,603万円）や放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の大幅な減（△21億3,577万円）などにより、国庫支出金全体で20億6,412万円減少しました。

○県支出金

安心こども特別対策事業費補助金の増（＋3億7,783万円）や保育所運営費負担金の増（＋1億6,913万円）、多面的機能支払交付金事業費補助金の増（＋1億5,154万円）などにより、県支出金全体で8億5,074万円増加しました。

○地方消費税交付金

地方消費税率の引き上げにより、9億79万円増加しました。

(3) 一般会計歳入決算の内訳（対前年度比較）

【財源別】

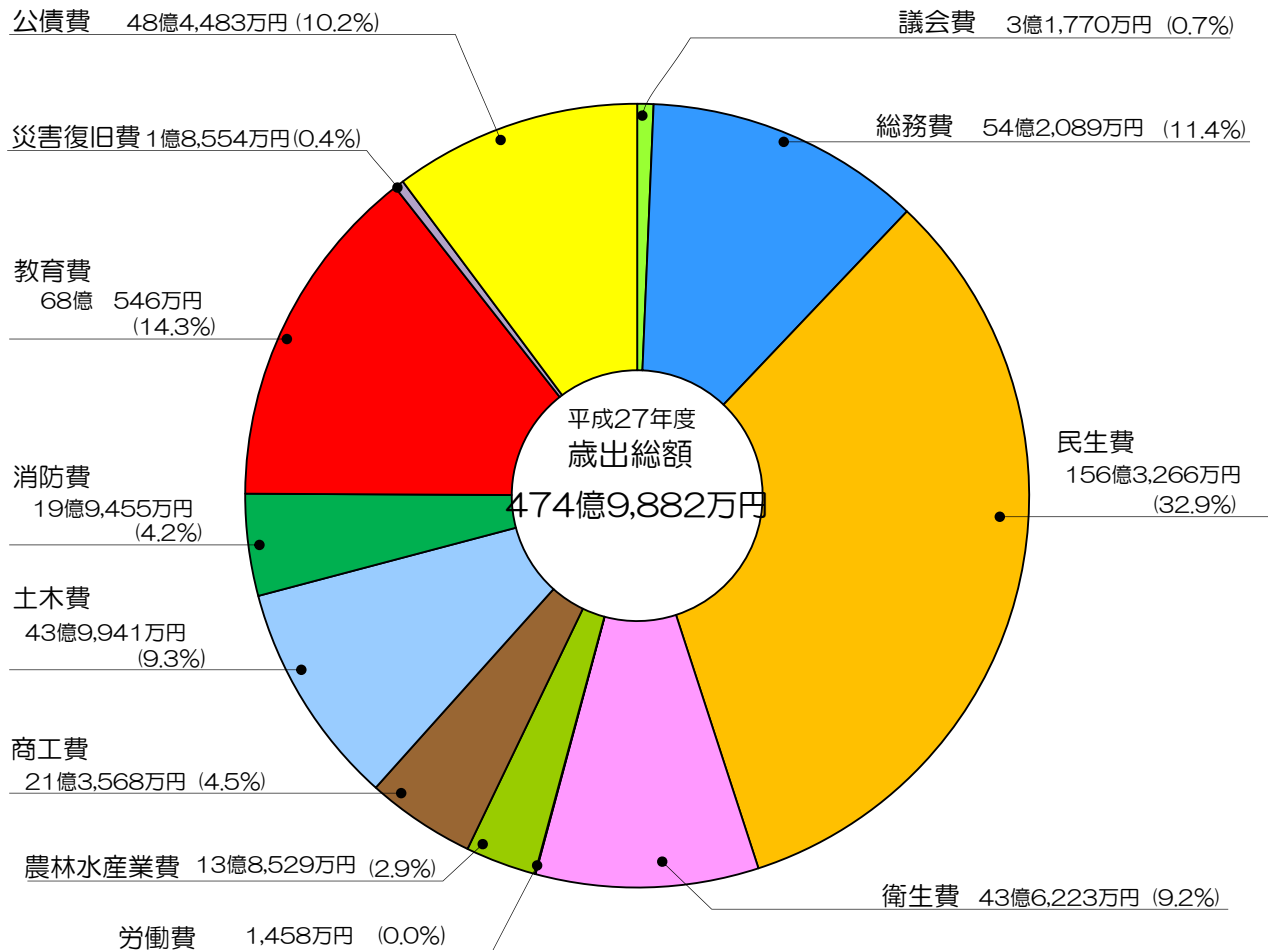
款		平成27年度	構成比	平成26年度	増減額	款の説明
自主財源	市税	186億2,968万円	37.4%	190億9,274万円	△4億6,306万円	市民税など市民の皆さんが納めたお金
	繰越金	27億2,473万円	5.5%	27億5,014万円	△2,541万円	前年度から持ち越されたお金（前年度の決算剰余金）
	諸収入	22億4,351万円	4.5%	23億 493万円	△6,142万円	他の科目に含まれないお金
	使用料及び手数料	8億8,669万円	1.8%	8億9,116万円	△ 447万円	施設等の使用料や行政サービスの手数料などとして納められたお金
	分担金及び負担金	4億6,934万円	0.9%	5億 74万円	△3,140万円	保育などに係る負担金などとして納められたお金
	繰入金	3億8,045万円	0.8%	5億3,043万円	△1億4,998万円	基金の取崩しや、特別会計から一般会計に支払われたお金
	その他の自主財源	2億4,791万円	0.5%	1億9,864万円	+4,927万円	
	寄附金	1億4,399万円	0.3%	2,812万円	+1億1,587万円	ふるさとの納税などにより譲り受けたお金
	財産収入	1億 392万円	0.2%	1億7,052万円	△6,660万円	基金の利子や土地を売却して得たお金
自主財源 計		255億8,231万円	51.4%	262億6,878万円	△6億8,647万円	
依存財源	国庫支出金	71億3,081万円	14.3%	91億9,493万円	△20億6,412万円	事業実施に伴い国から交付されたお金
	地方交付税	56億5,013万円	11.3%	75億7,634万円	△19億2,621万円	どの市町村も行政サービスが一定になるように国から交付されたお金
	市債	46億4,940万円	9.3%	44億8,090万円	+1億6,850万円	国や銀行などから借り入れたお金
	県支出金	37億9,762万円	7.6%	29億4,688万円	+8億5,074万円	事業実施に伴い県から交付されたお金
	地方消費税交付金	22億8,488万円	4.6%	13億8,409万円	+9億 79万円	消費税として徴収された中から、市の分として交付されたお金
	地方譲与税及びその他の交付金	8億 349万円	1.5%	7億6,733万円	+3,616万円	国や県から交付されたお金
	地方譲与税	4億1,365万円	0.8%	3億9,621万円	+1,744万円	国税として徴収された税金から、市の分として交付されたお金
	自動車取得税交付金	9,400万円	0.2%	6,101万円	+3,299万円	自動車の取得にかかる税金から、市の分として交付されたお金
	配当割交付金	7,898万円	0.2%	1億 371万円	△2,473万円	株式等の配当金にかかる税金から、市の分として交付されたお金
	地方特例交付金	7,278万円	0.1%	7,037万円	+ 241万円	個人住民税の住宅取得控除による減収に対して交付されたお金
	株式等譲渡所得割交付金	6,777万円	0.1%	5,660万円	+1,117万円	株式等を譲渡したときにかかる税金から、市の分として交付されたお金
	ゴルフ場利用税交付金	3,992万円	0.1%	4,017万円	△ 25万円	ゴルフ場の利用にかかる税金から、ゴルフ場の所在市に交付されたお金
	利子割交付金	2,036万円	0.0%	2,488万円	△ 452万円	利子にかかる税金から、市の分として交付されたお金
	交通安全対策特別交付金	1,603万円	0.0%	1,438万円	+ 165万円	交通安全対策を行うために交付されたお金
依存財源 計		243億1,633万円	48.6%	263億5,047万円	△20億3,414万円	
歳入合計		498億9,864万円	100.0%	526億1,925万円	△27億2,061万円	



【自主財源と依存財源】

- 『自主財源』は、市税や施設の使用料など、市が自主的に収入することのできるお金（財源）です。
- 『自主財源』の割合が高いほど、歳入の自主性や安定性が高く、自主的な財政運営ができると言えます。
- 『依存財源』は、地方交付税や国庫支出金、県支出金など、国や県が額を定めて交付するお金（財源）です。
- 『依存財源』は、地方交付税など国の予算の影響を受けます。

(4) 一般会計歳出決算の内訳（目的別）



【主な増減（前年度との比較）】



○総括

歳出総額は474億9,882万円で、前年度の498億9,451万に比べて23億9,569万円（△4.8%）減少しました。

○総務費

財政調整基金積立金の減（△7億5,865万円）などにより、総務費全体で5億7,521万円減少しました。

○民生費

子ども未来基金積立金が減少（△6億9,979万円）したものの、認可保育園運営費（＋7億3,630万円）や認可保育園建設事業（＋4億8,951万円）の大幅な増などにより、民生費全体で8億4,834万円増加しました。

○衛生費

地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資を活用した民間企業への貸付）は皆増（＋5億円）となりましたが、放射能対策事業の大幅な減（△28億6,912万円）などにより、衛生費全体で23億2,804万円減少しました。

○農林水産業費

多面的機能支払交付金（地域が共同で行う農地等の維持向上活動支援事業）の増（＋1億4,906万円）などにより、農林水産業費全体で1億990万円増加しました。

○教育費

青木サッカー場整備事業が増（＋1億3,720万円）となりましたが、中学校耐震改修事業の減（△7億1,217万円）などにより、教育費全体で6億6,980万円減少しました。

○災害復旧費

平成27年9月に発生した関東・東北豪雨災害で被害を受けた農地や農業用施設、道路などの復旧経費が増えたことにより、災害復旧費全体で1億7,796万円増加しました。

○公債費

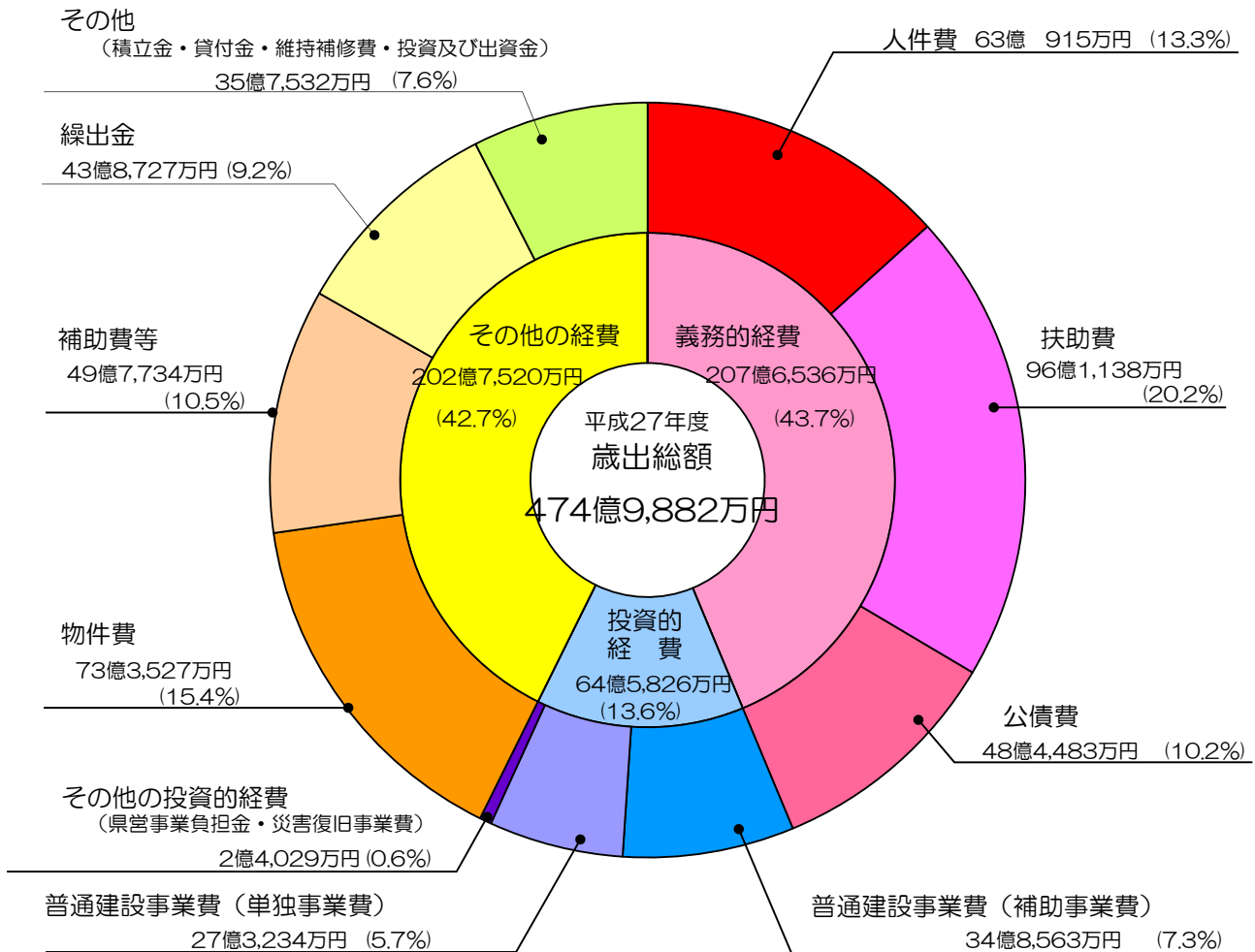
平成16年度に借り入れた合併特例債（合併振興基金造成、ごみ処理施設整備）の償還が終了したことなどにより、3億2,585万円減少しました。

(4) 一般会計歳出決算の内訳(目的別)(対前年度比較)

【目的別】

款	平成27年度	構成比	平成26年度	増減額	款の説明と主な支出内容
1 議会費	3億1,770万円	0.7%	3億 772万円	+ 998万円	議員報酬など、議会を運営するための経費 ・議員給与費 ・議長交際費 ・議会活動費(政務調査費) など
2 総務費	54億2,089万円	11.4%	59億9,610万円	△5億7,521万円	市役所の運営、職員の給料、防災対策などに係る経費 ・特別職及び一般職給与費 ・防災対策推進費(防災用備蓄など) など
3 民生費	156億3,266万円	32.9%	147億8,432万円	+8億4,834万円	子どもや高齢者、障害がある方などを支援するための経費 ・児童手当費 ・保育園運営費 ・敬老事業 ・障害者福祉サービス費 など
4 衛生費	43億6,223万円	9.2%	66億9,027万円	△23億2,804万円	ごみ処理や市民の健康増進を図るための経費 ・各種医療費助成(子ども・妊産婦) ・健康づくり推進事業 ・環境保全 など
5 労働費	1,458万円	0.0%	4,614万円	△3,156万円	労働対策や勤労青少年ホームの運営などに係る経費 ・中小企業退職金共済加入促進補助金 ・勤労青少年ホーム管理運営事業 など
6 農林水産業費	13億8,529万円	2.9%	12億7,539万円	+1億 990万円	農業や林業、畜産業を盛んにするための経費 ・農作物被害対策事業(消毒等補助) ・農道、林道管理 ・畜産振興対策 など
7 商工費	21億3,568万円	4.5%	19億7,942万円	+1億5,626万円	商業や工業、観光を盛んにするための経費 ・商工団体育成事業 ・工業団地管理事業 ・各地区観光施設管理事業 など
8 土木費	43億9,941万円	9.3%	42億5,616万円	+1億4,325万円	道路や公園などを整備したり、管理するための経費 ・道路維持管理事業 ・公園維持管理 ・都市計画 ・市営住宅 など
9 消防費	19億9,455万円	4.2%	19億 547万円	+8,908万円	消防や救急に係る経費 ・那須地区消防組合負担金 ・消防団活動費 など
10 教育費	68億 546万円	14.3%	74億7,526万円	△6億6,980万円	学校や公民館の整備など、教育や文化を盛んにするための経費 ・小中学校施設整備 ・公民館管理運営 ・文化振興 など
11 災害復旧費	1億8,554万円	0.4%	758万円	+1億7,796万円	災害により被災した箇所の現状復旧のための経費 ・道路、農林水産施設 など
12 公債費	48億4,483万円	10.2%	51億7,068万円	△3億2,585万円	市が借り入れたお金(市債)の元金や利子、一時借入金の利子などに係る経費 ・地方債元金、利子 など
歳出合計	474億9,882万円	100.0%	498億9,451万円	△23億9,569万円	

(5) 一般会計歳出決算の内訳（性質別）



【主な増減（前年度との比較）】



○扶助費

子ども・子育て関連3法の本格施行による認可保育園運営費の増（＋7億342万円）や障害福祉サービス費（介護、訓練等給付）の増（＋1億4,190万円）などにより、扶助費全体で8億4,025万円増加しました。

○物件費

ALTの全校配置や電子黒板等のデジタル教材導入に伴う経費が増（＋1億8,350万円）となりましたが、住宅除染等の放射能対策事業の大幅な減（△24億3,745万円）などにより、物件費全体で19億7,595万円減少しました。

○積立金

財政調整基金積立金の減（△7億5,865万円）や子ども未来基金積立金の減（△6億9,979万円）などにより、積立金全体で13億6,392万円減少しました。

○貸付金

地域総合整備資金貸付金の皆増（＋5億円）などにより、貸付金全体で4億585万円増加しました。

【物件費にはどんなものがありますか？】

○賃金

臨時補助職員などに係る経費

○旅費

職員の出張などに要する経費

○交際費

市長などが、市を代表して外部との公の交際を進める上で必要とされる経費

○需用費の一部

消耗品費、燃料費、光熱水費など、行政事務の執行に必要とされる、一般的にその効果が短期的に消費される経費（維持補修費となる修繕料を除く）

○役務費

通信運搬費、保険料、手数料などに係る経費

○備品購入費の一部

公用車や機械器具等を購入するための経費（100万円以上の物品を除く）

おしえて～



(5) 一般会計歳出決算の内訳（性質別）（対前年度比較）

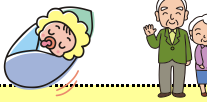
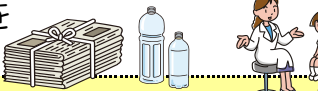
【性質別】

区分	平成27年度	構成比	平成26年度	増減額	
人件費	63億 915万円	13.3%	62億4,909万円	+6,006万円	市長、副市長、教育長、市議会議員、一般職員の給料や手当、各種委員報酬などに係る経費
うち職員給	41億 969万円	8.7%	40億6,253万円	+4,716万円	
扶助費	96億1,138万円	20.2%	87億7,113万円	+8億4,025万円	社会保障制度の一環として、国の法律や市の独自の施策に基づき支出されるもので、被扶助者に対して支給される福祉施策の根幹を成す経費
公債費	48億4,483万円	10.2%	51億7,067万円	△3億2,584万円	市が借り入れたお金（市債）の元金や利子、一時借入金の利子などに係る経費
義務的経費	207億6,536万円	43.7%	201億9,089万円	+5億7,447万円	市の歳出のうち、支出することが法令などで義務付けられ、任意に削減できない経費
普通建設事業費	62億4,406万円	13.1%	68億3,256万円	△5億8,850万円	道路、橋、学校、公園などの公共用又は公用施設の新増設等の建設事業や用地取得などに係る経費
補助事業費	34億8,563万円	7.3%	47億2,221万円	△12億3,658万円	普通建設事業のうち、国などから補助金や負担金を受けて行う事業に係る経費
単独事業費	27億3,234万円	5.7%	20億6,986万円	+6億6,248万円	普通建設事業のうち、市が単独で行う事業に係る経費
県営事業負担金	2,609万円	0.1%	4,049万円	△1,440万円	普通建設事業のうち、県が行う事業に対する市の負担などに係る経費
災害復旧事業費	2億1,420万円	0.5%	4億1,308万円	△1億9,888万円	災害により被災した箇所の現状復旧のための経費
投資的経費	64億5,826万円	13.6%	72億4,564万円	△7億8,738万円	公共施設等の建設に係る経費など、支出の効果が単年度でなく、長期的な財産として将来に残るものに係る経費
物件費	73億3,527万円	15.4%	93億1,122万円	△19億7,595万円	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の市が支出する「消費的性質」の経費の総称
維持補修費	5億6,104万円	1.2%	4億4,688万円	+1億1,416万円	市が管理する施設等の修繕などに係る経費
補助費等	49億7,734万円	10.5%	44億9,768万円	+4億7,966万円	各種団体等への負担金や補助金などに係る経費
積立金	13億 705万円	2.8%	26億7,097万円	△13億6,392万円	基金（貯金）などへ積み立てるための経費
投資及び出資金	0 円	0.0%	0 円	0 円	契約等に基づいて公益法人等に対し出資する経費
貸付金	17億 723万円	3.6%	13億 138万円	+4億 585万円	条例等に基づいて、団体や個人に貸し付ける経費
繰出金	43億8,727万円	9.2%	42億2,985万円	+1億5,742万円	各特別会計に対して、運営を行う上で必要なお金を繰り出す経費
その他の経費	202億7,520万円	42.7%	224億5,798万円	△21億8,278万円	上記、「物件費」から「繰出金」までの経費
歳出合計	474億9,882万円	100.0%	498億9,451万円	△23億9,569万円	

(6) 市民1人あたりの決算額



平成27年度の一般会計の決算額を市民1人あたりに換算すると、40万2,273円になります。

区 分	平成27年度決算額		
		市民1人あたり	
	万円	円	構成比(%)
子どもや高齢者・障害者などの福祉のための経費 ○3款 民生費 	156億3,266	13万2,395	32.9
小・中学校の整備や運営など、教育や文化を盛んにするための経費 ○10款 教育費 	68億 546	5万7,636	14.3
税務事務や市役所運営、防災などのための経費 ○2款 総務費 	54億2,089	4万5,910	11.4
市が借りているお金を返済するための経費 ○12款 公債費 	48億4,483	4万1,032	10.2
道路・公園などの整備や管理をするための経費 ○8款 土木費 	43億9,941	3万7,259	9.3
ごみ処理や市民の健康増進を図るための経費 ○4款 衛生費 	43億6,223	3万6,944	9.2
商工業や観光を盛んにするための経費 ○7款 商工費 	21億3,568	1万8,087	4.5
消防や救急などのための経費 ○9款 消防費 	19億9,455	1万6,892	4.2
農林業や畜産業を盛んにするための経費 ○6款 農林水産業費 	13億8,529	1万1,732	2.9
議会の設置運営のための経費 ○1款 議会費 	3億1,770	2,691	0.7
災害により被災した箇所の現状復旧のための経費 ○11款 災害復旧費 	1億8,554	1,571	0.4
労働対策や勤労青少年ホームの運営などに係る経費 ○5款 労働費 	1,458	124	0.0
合 計	474億9,882	40万2,273	100.0

※平成28年3月31日現在の人口（118,076人）で計算しています。

(7) 市の決算を家計簿に例えると?

市の決算を 家計簿に例えると?



市の財政状況を身近に感じていただくため、平成27年度の市の一般会計決算を、月給30万円のサラリーマン世帯に例えてみました。

収入		支出	
○給料 市税	360万円 (186億2,968万円)	○食費 人件費(職員の給与や議員報酬など)	122万円 (63億 915万円)
○パート収入 使用料、手数料、諸収入など (市の施設の使用料や住民票の発行 手数料など)	74万円 (38億4,745万円)	○医療・介護費 扶助費(福祉のための経費)	186万円 (96億1,138万円)
○親などからの仕送り 地方交付税、国庫支出金、県支出金、 地方消費税交付金ほか	380万円 (196億6,693万円)	○光熱水費や日用品の購入 物件費 (光熱水費、消耗品費、業務委託料など)	142万円 (73億3,527万円)
○ローン(借入金) 市債	90万円 (46億4,940万円)	○兄弟への援助 補助費など (負担金、補助金など)	96万円 (49億7,734万円)
○貯金の取り崩し 繰入金(基金から取り崩したお金)	7万円 (3億8,045万円)	○子どもへの仕送り 繰入金(特別会計に支出する経費)	85万円 (43億8,727万円)
○繰越金 繰越金	53万円 (27億2,473万円)	○ローン返済 公債費 (借りているお金を返済するための経費)	94万円 (48億4,483万円)
		○家の改修・電化製品・車 などの購入 維持補修費 (道路や公共施設の補修のための経費) 普通建設事業費 (道路や学校などの整備のための経費) 災害復旧費 (被災した施設を復旧するための経費)	136万円 (70億1,930万円)
		○友人への貸付 貸付金(条例などに基づいて、団体や個人 に貸し付ける経費)	33万円 (17億 723万円)
		○貯金の積み立て 積立金(基金に積み立てたお金)	25万円 (13億 705万円)
収入合計	964万円 (498億9,864万円)	支出合計	919万円 (474億9,882万円)
貯金残高	298万円 (154億4,028万円)	ローン残高	682万円 (353億 139万円)

収入合計964万円(498億9,864万円)から支出合計919万円(474億9,882万円)を差し引いた金額45万円(23億9,982万円)は翌年度の家計に繰り入れます。

(8) 原子力災害に要した経費（放射能対策事業）

原子力災害に要した経費（放射能対策事業）		総額	8億2,505万円
1 除染に要した経費			5億8,293万円
○公共施設除染 小学校ホットスポット除染、都市公園除染 など ○自治公民館及び事業所等民間施設除染 自治公民館、事業所等民間施設、ホットスポット除染 など ○住宅除染 住宅除染、表土除去 など			
2 指定廃棄物に要した経費			4,285万円
○最終処分場、クリーンセンター放射性物質測定、最終処分場覆土材、指定廃棄物隔離一時保管 など			
3 食品放射能測定に要した経費			315万円
○簡易検査測定業務、測定システム点検、検査用物品、臨時職員 など			
4 給食食材検査に要した経費			354万円
○保育園・小中学校 検査用食材、検査委託料など			
5 検査・診断等に要した経費			34万円
○内部被ばく（ホールボディカウンタ）検査 測定者送迎、検査費用助成 など ○母乳・尿の検査 検査費用助成			
6 農業者支援に要した経費			1億8,418万円
○農業生産対策交付金事業 放射性物質の吸収抑制対策（カリ肥料）、高能力種畜の導入（雌牛）			
7 その他			806万円
○除染センター経費 施設及び車両維持管理費 など ○その他放射能対応経費 放射能測定用資機材、放射能測定業務、放射線量マップ作成、アドバイザー・講師 など			

(9) 特別会計決算の状況

会 計 名	歳入総額	歳出総額	差引 (形式収支)	翌年度に 繰り越すべき財源	差引 (実質収支)	実質収支の前年度比 (増減額)
国民健康保険	163億1,312万円	154億3,839万円	8億7,473万円	0円	8億7,473万円	△1億9,317万円
後期高齢者 医療	9億2,377万円	9億1,595万円	782万円	0円	782万円	△103万円
介護保険	72億4,521万円	67億6,676万円	4億7,845万円	0円	4億7,845万円	+2億5,605万円
下水道事業	27億3,796万円	26億8,997万円	4,799万円	106万円	4,693万円	+2,064万円
農業集落 排水事業	1億957万円	1億203万円	754万円	0円	754万円	+354万円
温泉事業	7,261万円	5,199万円	2,062万円	0円	2,062万円	+432万円
墓地事業	565万円	238万円	327万円	0円	327万円	+197万円
特別会計合計	274億789万円	259億6,747万円	14億4,042万円	106万円	14億3,936万円	+9,232万円



【特別会計とは】

特定の収入で特定の事業を行う場合などに、一般会計と区別して会計処理を行うための会計です。
特別会計を設けることにより、受益と負担の関係や、事業ごとの収支を明確にしたり、歳出削減努力の推進、弾力的で効率的な事業運営が可能であるなどのメリットがあります。

【国民健康保険特別会計】

職場の医療保険の適用を受けない人が入る医療保険のことです。(運営主体は市)

【後期高齢者医療特別会計】

従来の「老人保健医療制度」に代わって、平成20年4月から実施しています。
運営主体は栃木県後期高齢者医療広域連合です。(県内すべての市町が加入している団体)
受給対象者は老人保健と同じく75歳以上の高齢者と一定の障害がある65歳以上75歳未満の人です。

【介護保険特別会計】

40歳以上の人が入会者(被保険者)となり保険料を納め、介護が必要になったときは、サービスを利用できる制度です。(運営主体は市)

【下水道事業特別会計】

主に都市部における、雨水・汚水(し尿、生活排水)を処理する施設を管理する事業です。

【農業集落排水事業特別会計】

農業集落における、汚水(し尿、生活排水)を処理する施設を管理する事業です。市では、南赤田地区と東部地区(いずれも西那須野地区)で実施しています。

【温泉事業特別会計】

塩原地区において行っている温泉の配湯事業です。(公衆浴場、旅館、一般家庭など)

【墓地事業特別会計】

市営墓地の「赤田霊園」「塩原温泉さくら公園墓地」を管理している事業です。

第2章

那須塩原市の財政状況 (普通会計ベース)

【普通会計ってどんなもの？】



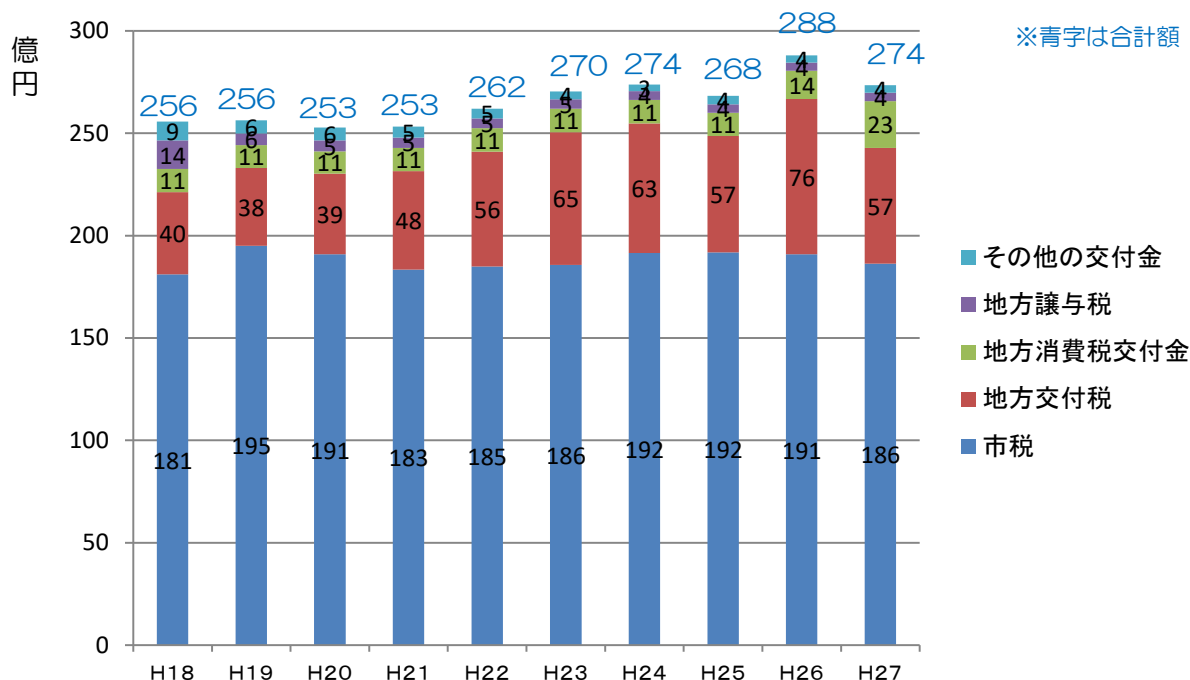
一般会計や特別会計の範囲はそれぞれの地方公共団体によって異なっているため、そのままでは比較することは困難です。そこで、各団体間の財政比較が可能となるように、国が定めた基準に基づいて整理した統計上の会計区分のことを普通会計といいます。

本市では、一般会計、墓地事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計のうち市が単独で実施した事業分の各決算額を合算し、会計間の重複額の控除などを行い普通会計としています。
(※平成17～24年度は公共用地先行取得事業特別会計を含む)



(1) 歳入の状況

①-ア 一般財源の推移（※地方財政状況調査上の一般財源）

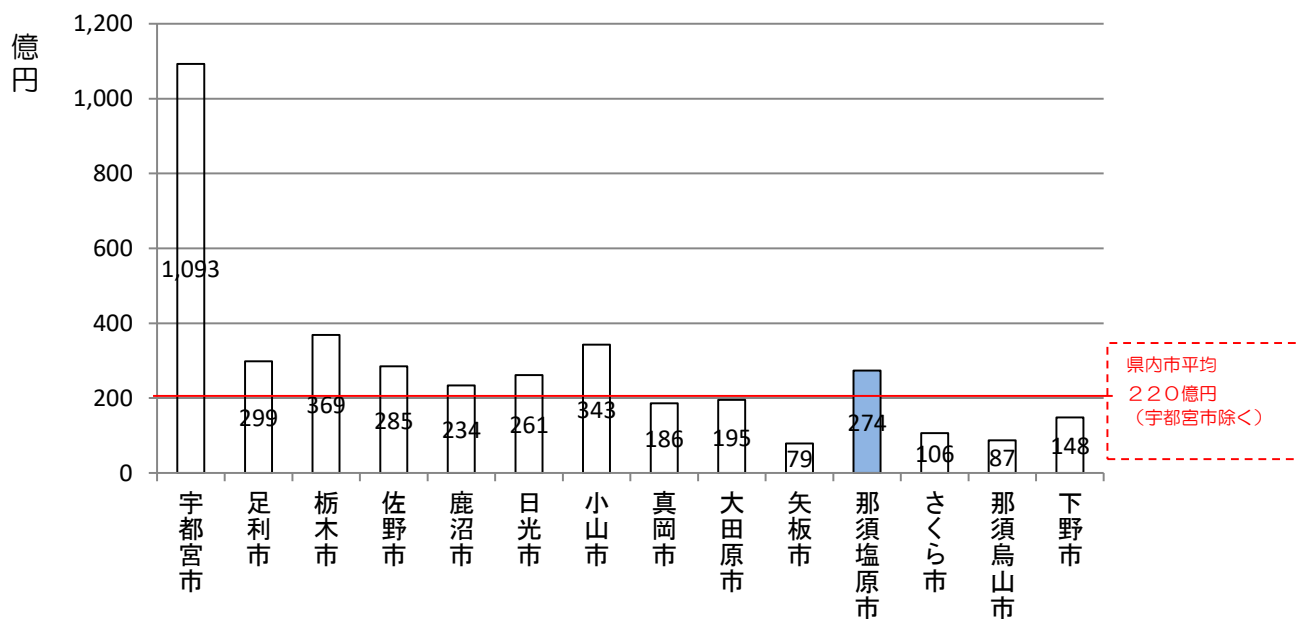


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



- 一般財源とは、収入した時点でその用途が特定されていない、市の裁量によって使用できる財源のことです。
 ○一般財源の代表的なものは、みなさんに納めていただいた「市税」や「地方交付税」などです。
 ○これとは逆に、用途が特定されている財源を「特定財源」と言います。
 ○特定財源の代表的なものには、「国庫支出金」や「市債」などがあります。

①-イ 一般財源の県内市比較（平成27年度）

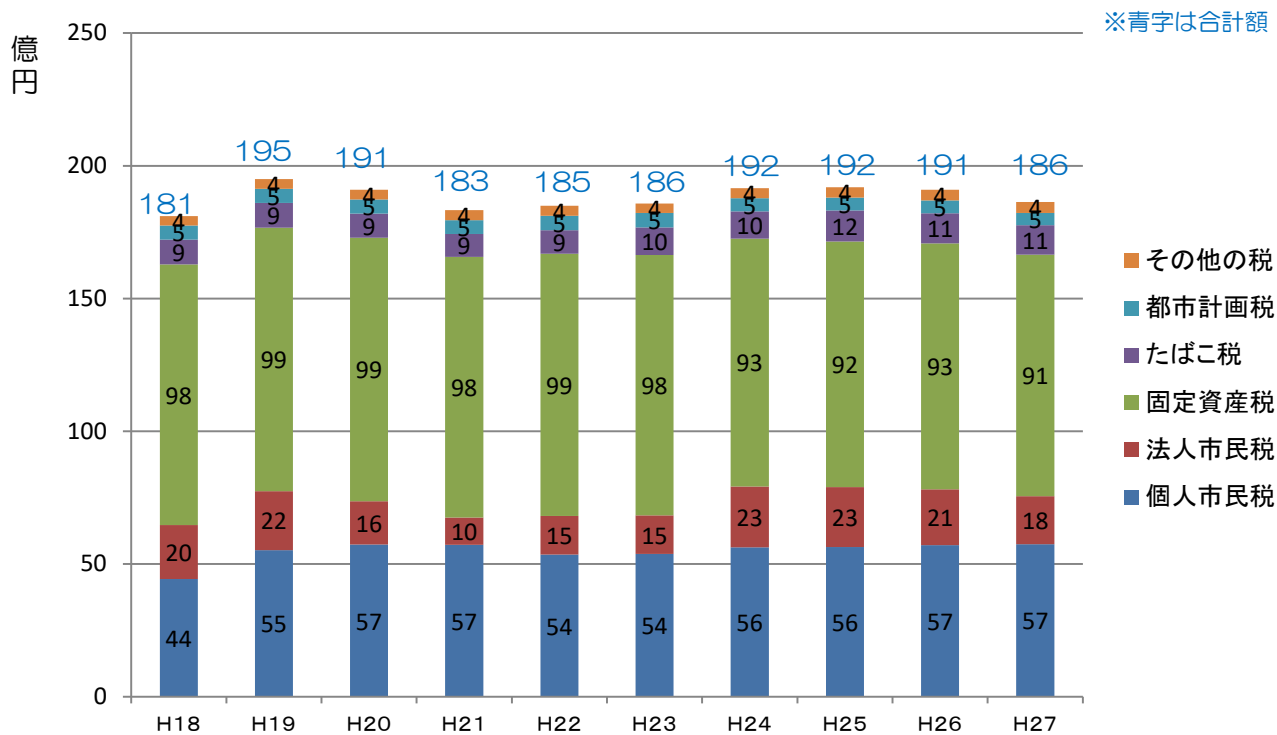


【県内他市と比較してみると】



- 平成27年度の本市の一般財源は約274億円で、県内市の中で多い方から6番目です。
 ○中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約220億円を約54億円上回っています。
 ○本市の一般財源は、比較的豊かな状況であると言えます。

②-ア 市税の推移

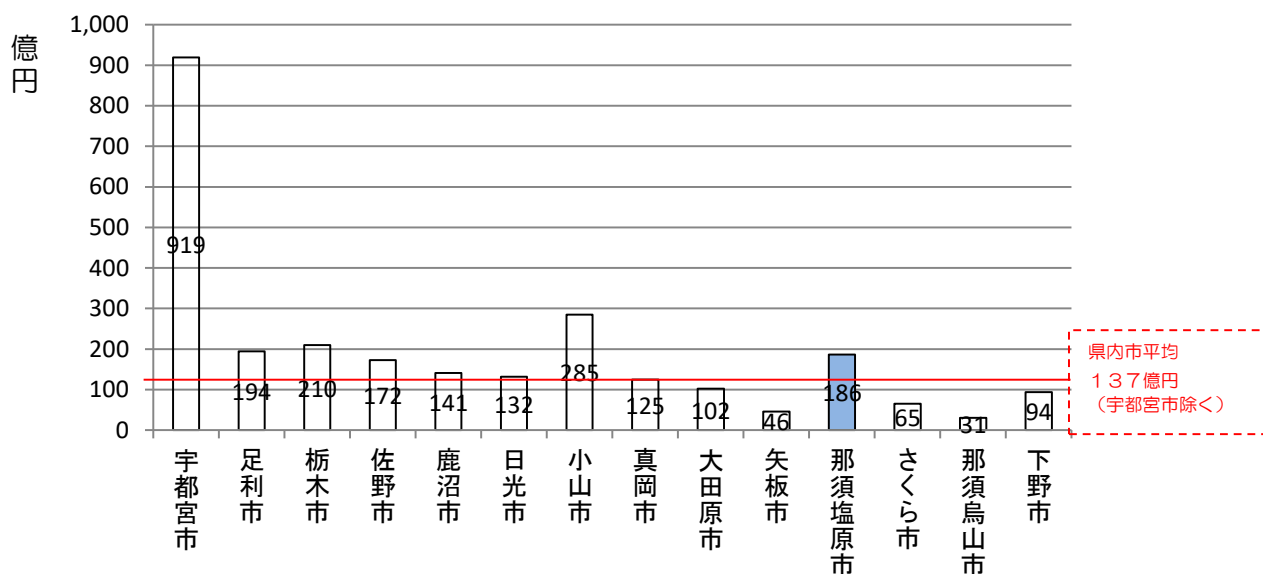


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



- 個人市民税 市民の皆さん（個人）に課税される税金です。
- 法人市民税 市内に事務所や事業所などがある会社など（法人）に課税される税金です。
- 固定資産税 土地や建物などに課税される税金です。
- たばこ税 製造たばこの製造者などが市内の小売販売業者に売り渡したたばこに対して課税される税金です。
- 都市計画税 都市計画区域の市街化区域内にある土地や建物に課税される税金です。
- その他の税 軽自動車税と入湯税です。

②-イ 市税収入の県内市比較（平成27年度）

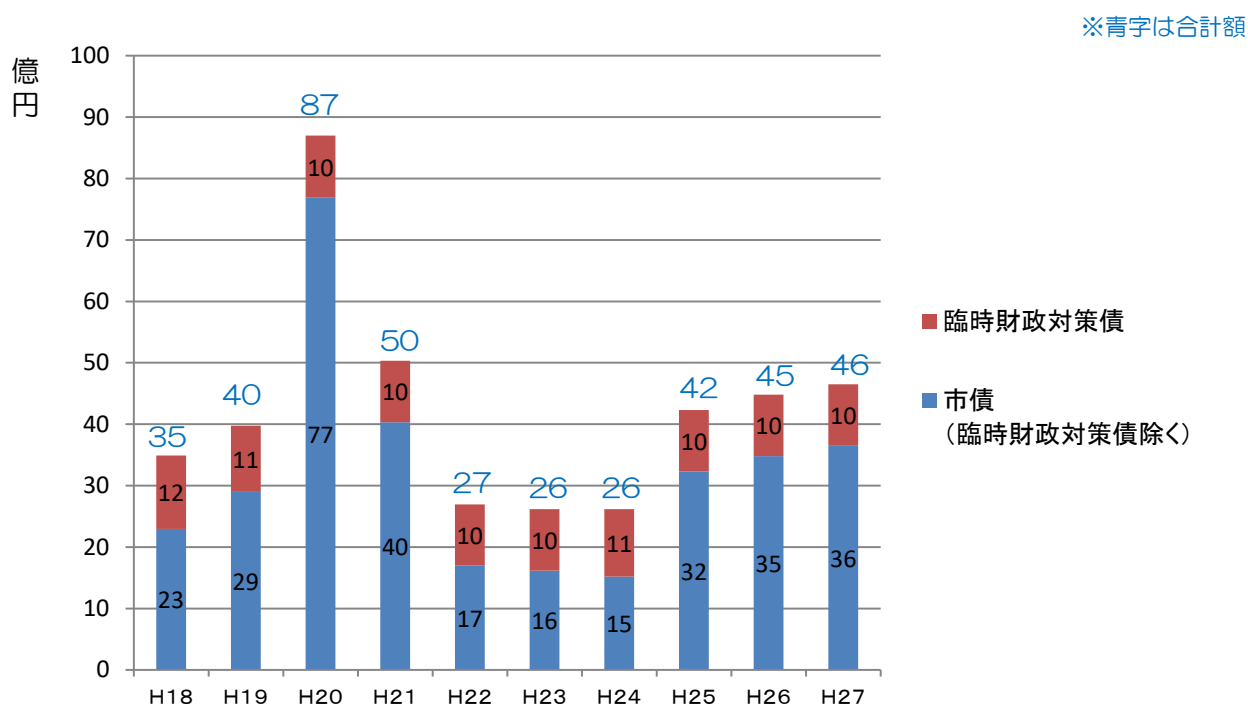


【県内他市と比較してみると】



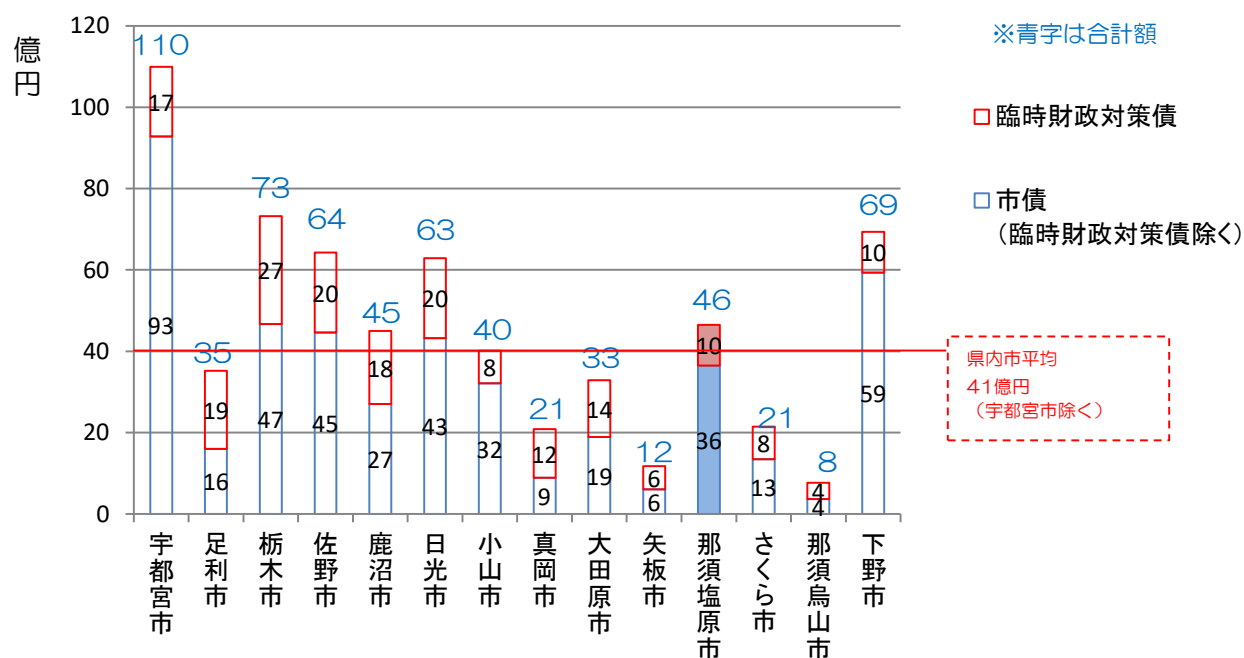
- 平成27年度の本市の市税収入は約186億円で、県内市の中で多い方から5番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約137億円を約49億円上回っています。
- 本市の市税収入は、比較的豊かな状況であると言えます。

③-ア 市債発行額の推移



平成20年度の大きな伸びは、那須塩原クリーンセンター整備事業の増によるものです。
また、平成25～27年度は小・中学校耐震改修事業の増により市債の発行額が増加しています。

③-イ 市債発行額の県内市比較 (平成27年度)



【県内他市と比較してみると】

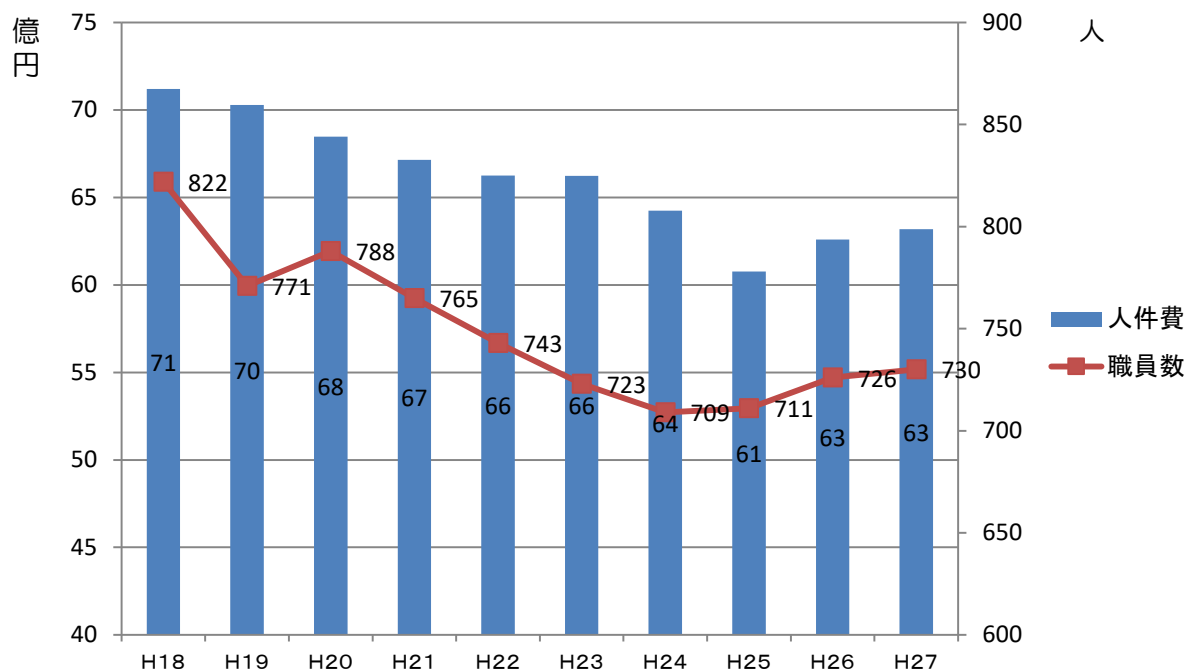
※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



- 平成27年度の本市の市債発行額は約46億円で、県内市の中で多い方から6番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約41億円を約5億円上回っています。
- 平成27年度は、小・中学校耐震改修事業の財源として約11億円の市債を発行しました。

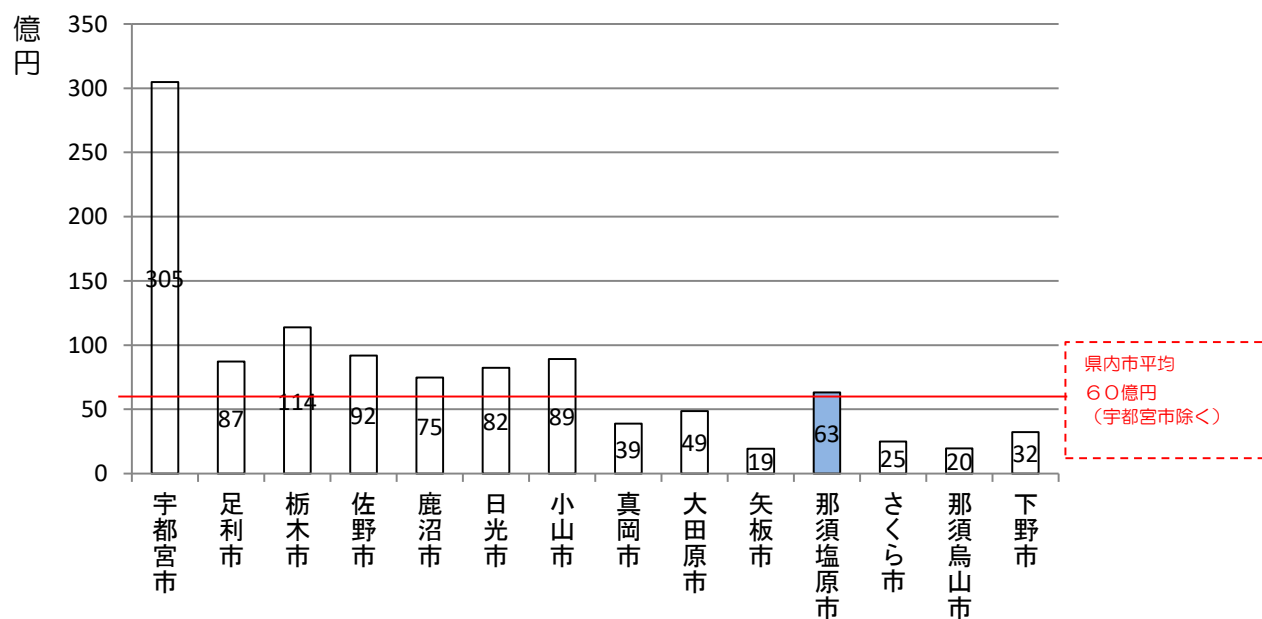
(2) 歳出の状況

①-ア 人件費の推移



平成25年度において東日本大震災の復興財源確保のため職員給が減額されましたが、平成26年度以降は職員給の増により、人件費は平成24年度の水準近くまで増加しました。

①-イ 人件費の県内市比較（平成27年度）

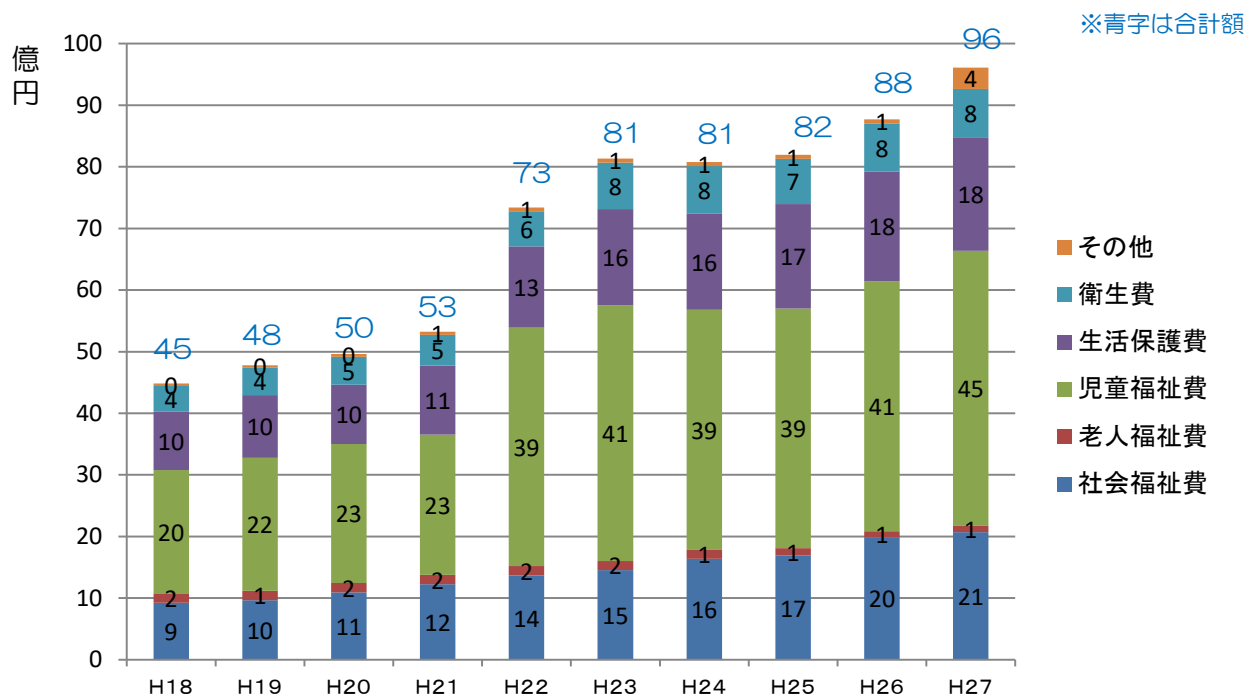


【県内他市と比較してみると】



- 平成27年度の本市の人件費は約63億円で、県内市の中で少ない方から7番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約60億円を約3億円上回っています。

②-ア 扶助費の推移

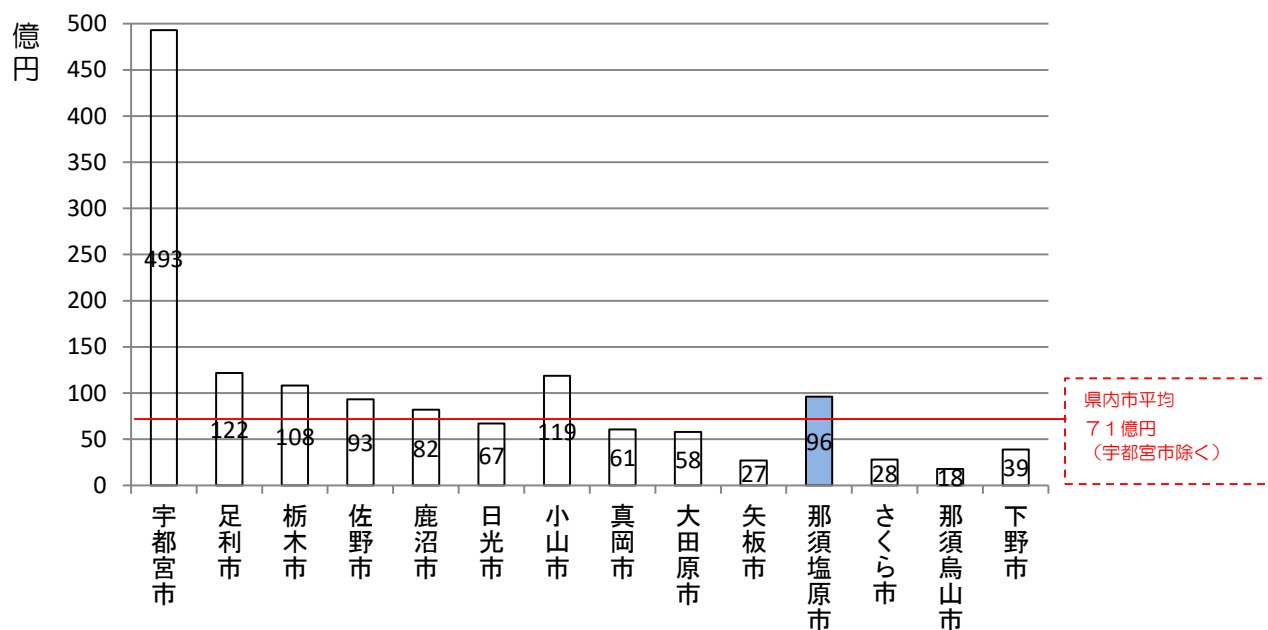


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



近年増加傾向にある扶助費ですが、子ども子育て支援新制度の開始により、民間の認定こども園及び地域型保育施設に係る運営費も市からの給付（支払い）対象となったため、児童福祉費が平成26年度に引き続き増加しました。

②-イ 扶助費の県内市比較（平成27年度）

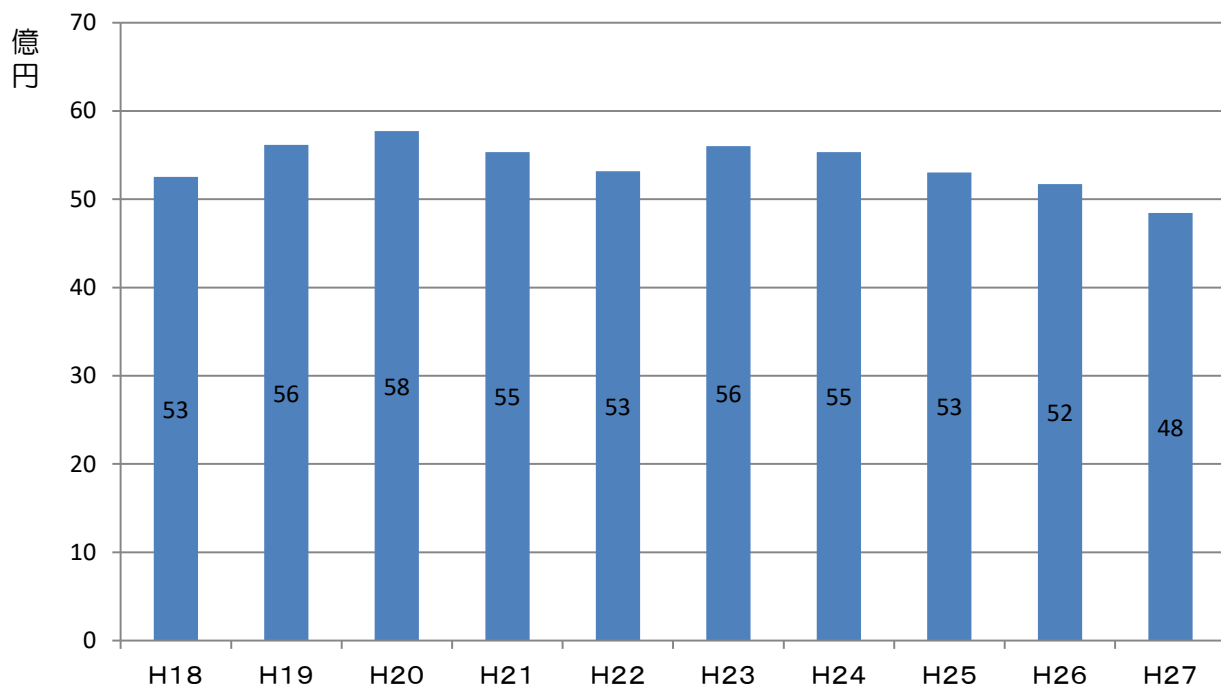


【県内他市と比較してみると】



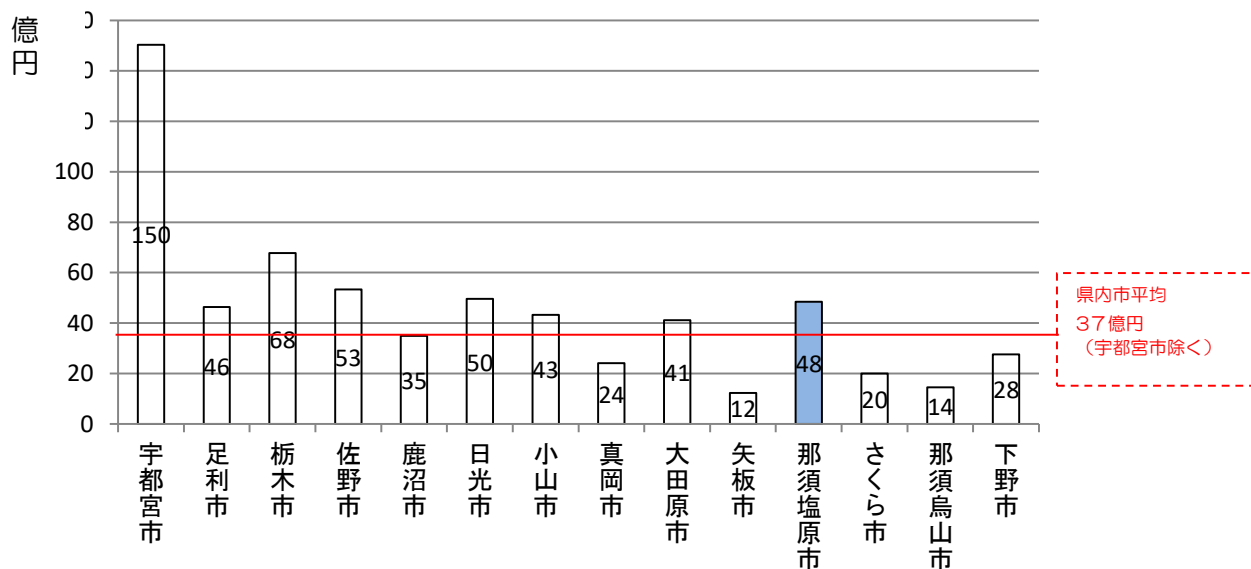
- 平成27年度の本市の扶助費は約96億円で、県内市の中で多い方から5番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約71億円を約25億円上回っています。

③-ア 公債費の推移



平成16年度に借り入れした合併特例債（合併振興基金等に充当）の償還終了等により、約3億円の減額となりました。（端数処理の関係でグラフ上の4億円と1億円の差が生じています。）

③-イ 公債費の県内市比較（平成27年度）

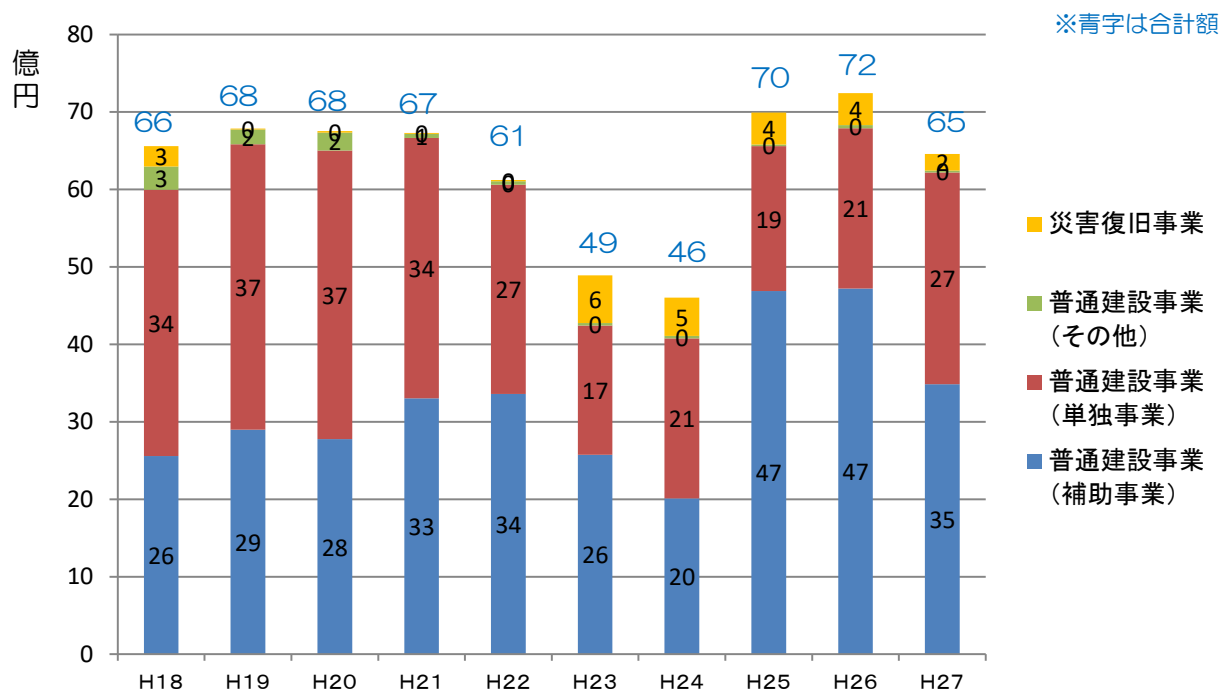


【県内他市と比較してみると】



- 平成27年度の本市の公債費は約48億円で、県内市の中で多い方から5番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約37億円を約11億円上回っています。
- 過去に借り入れしたお金の返済額が比較的多い状況です。
- 公債費のうち概ね半分の25億円は、合併後に借り入れた合併特例債の返済です。

④-ア 投資的経費の推移



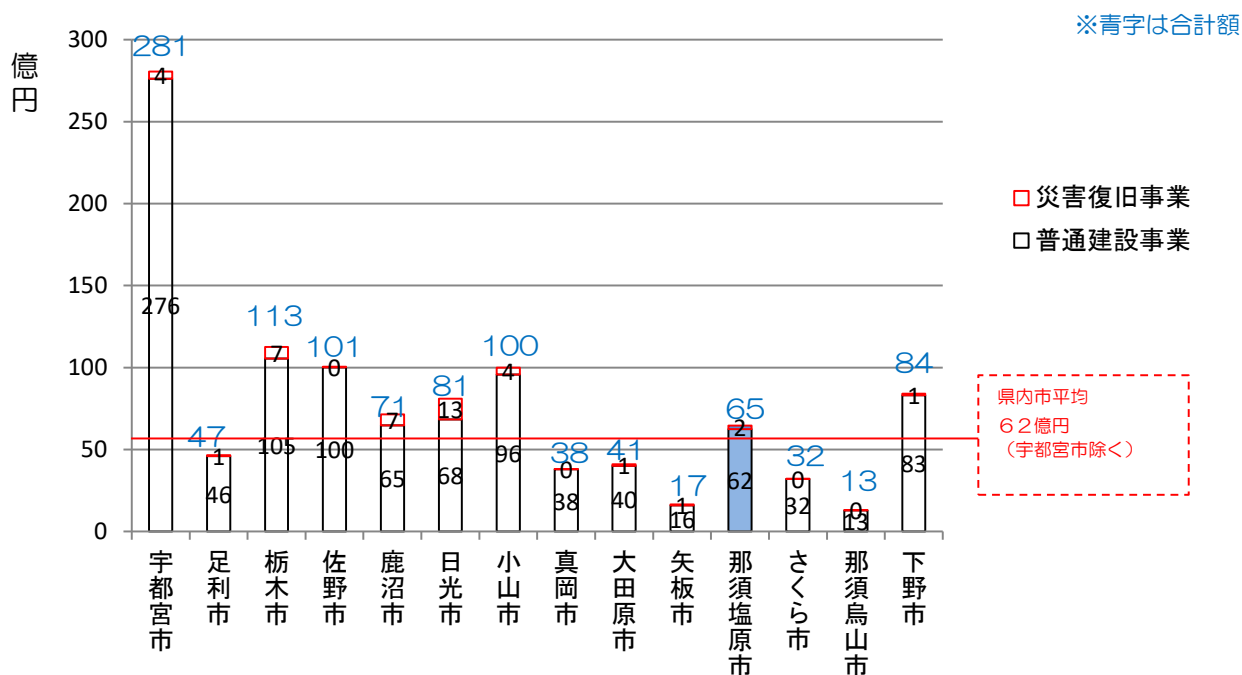
※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



平成25・26年度の補助事業費の大幅な増額は小中学校耐震改修事業や社会資本整備総合交付金事業、認可保育園建設事業の実施によるものです。

なお、平成23年度以降の災害復旧事業費の大きな伸びは、東日本大震災によるものです。

④-イ 投資的経費の県内市比較（平成27年度）



【県内他市と比較してみると】

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。

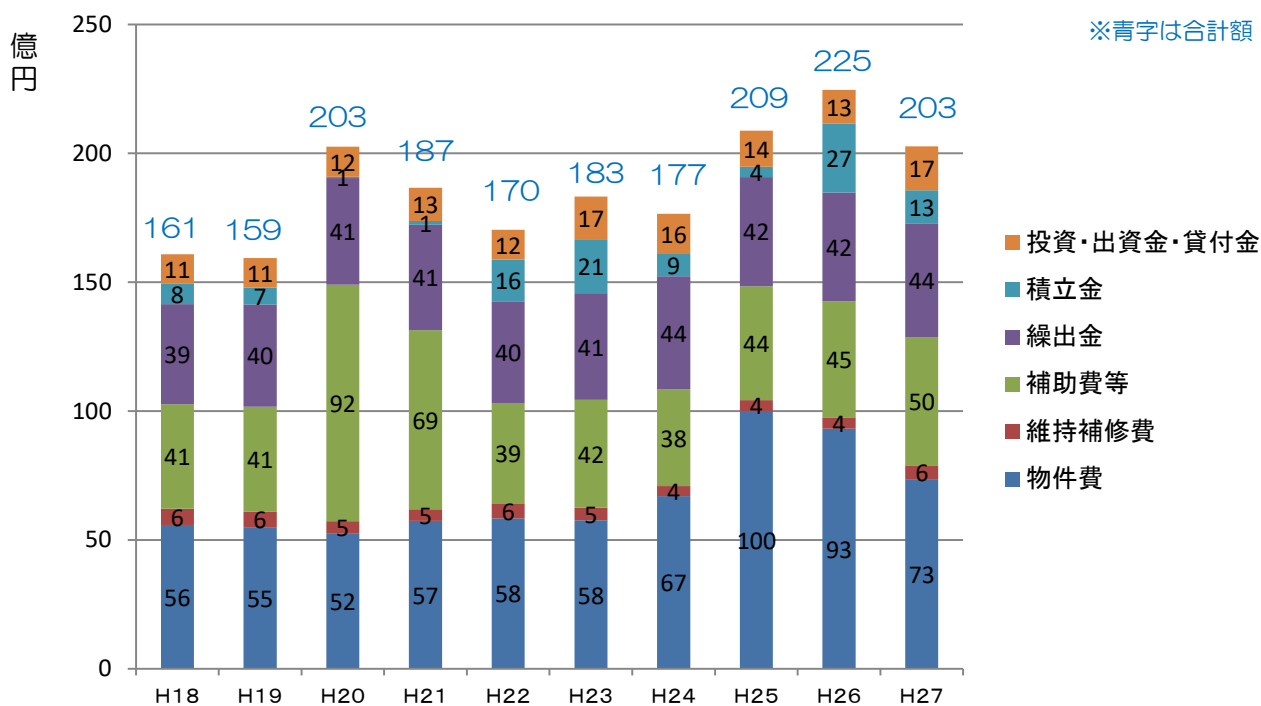


○平成27年度の本市の投資的経費は約65億円で、県内市の中で少ない方から7番目です。

○中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約62億円を約3億円上回っています。

○平成27年度は、小・中学校耐震改修事業に約16億円、認可保育園建設事業に約12億円を使いました。

⑤-ア その他の経費の推移



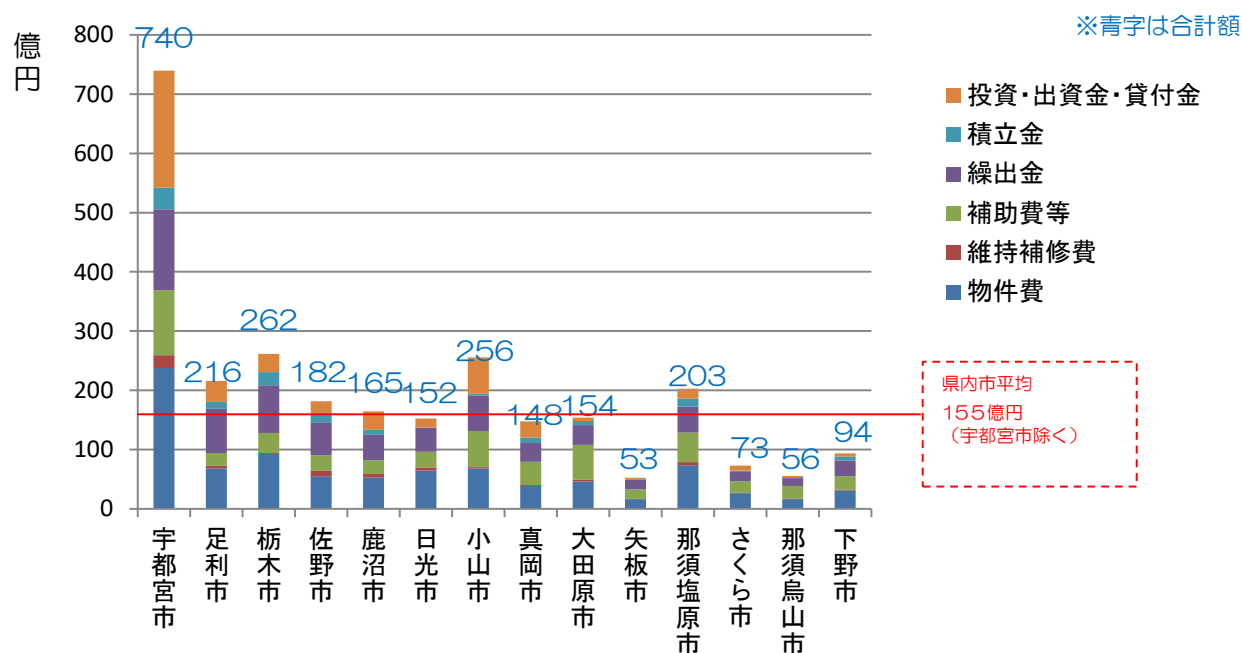
※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



東日本大震災に係る放射能対策事業が増加したことで、平成24年度から物件費が大きく増加しています。特に平成25・26年度の大幅な増額は、放射能対策事業において公共施設や住宅の除染作業を実施したことによるものです。

また平成27年度は、那須塩原市誕生10周年記念プレミアム商品券や子育て応援券の発行を行ったことから、補助費等についても増加しています。

⑤-イ その他の経費の県内市比較（平成27年度）



【県内他市と比較してみると】

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



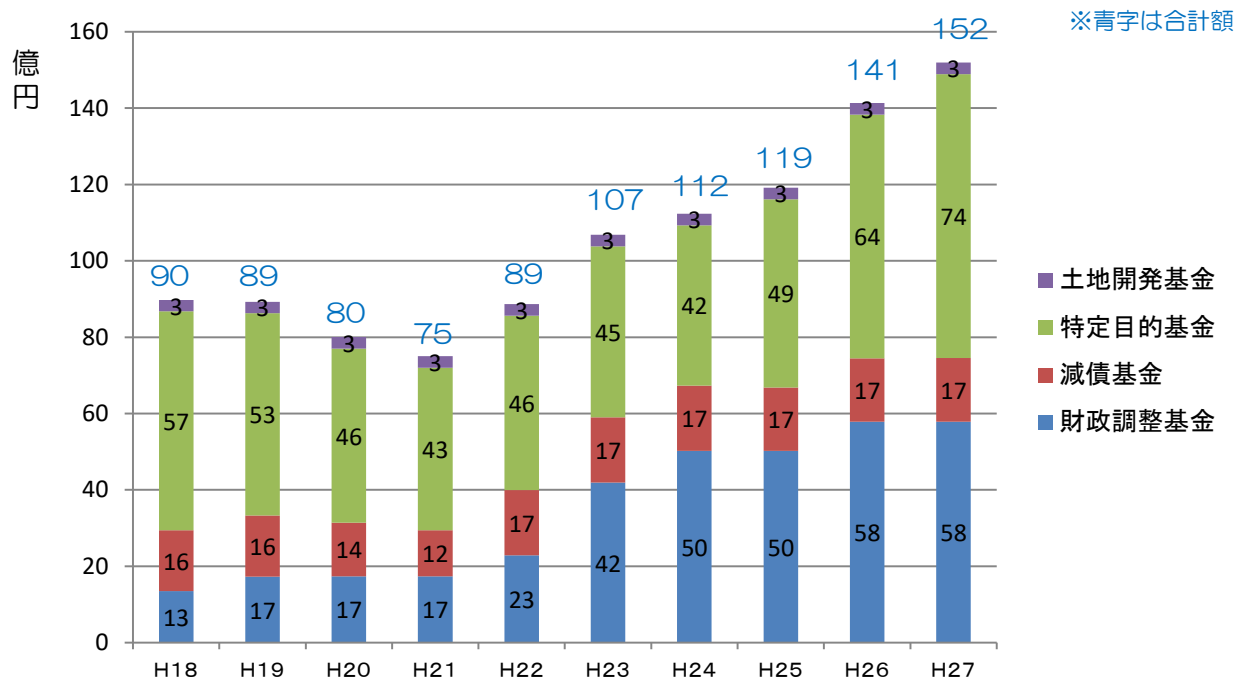
○平成27年度の本市のその他の経費は約203億円で、県内市の中で多い方から5番目です。

○中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約155億円を約48億円上回っています。

○平成27年度は、除染業務（放射能対策事業）に約8億円を使用しました。

(3) 資産の状況

①-ア 基金残高の推移

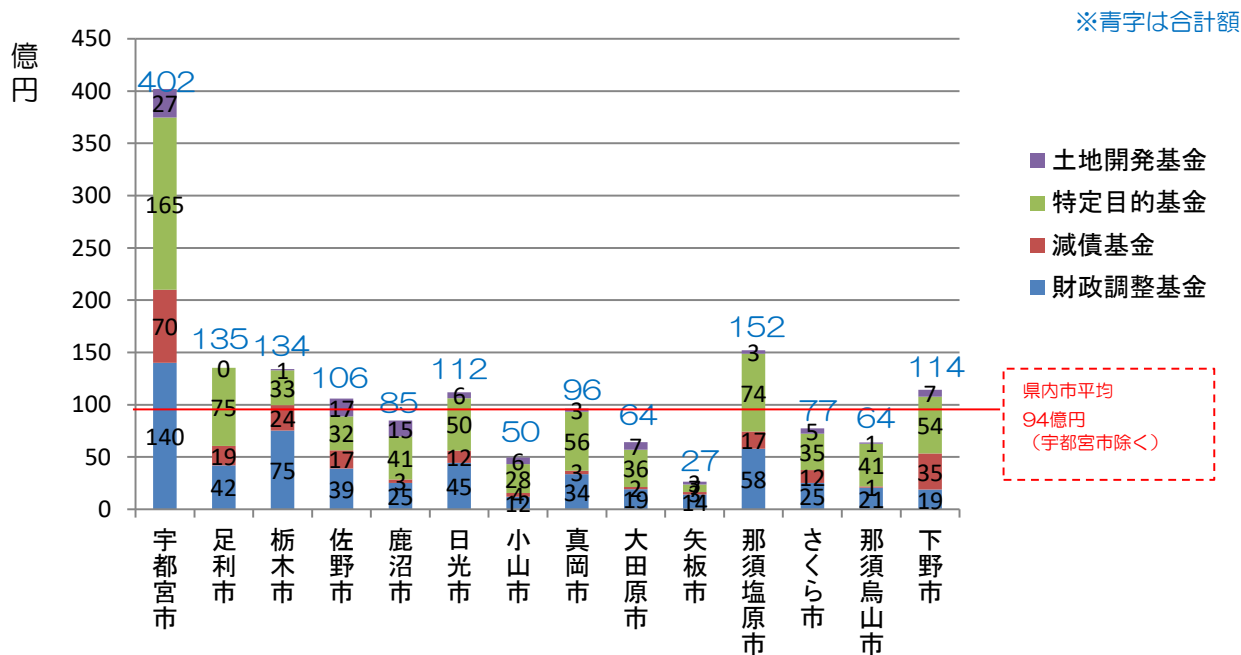


※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



平成27年度は、特定目的基金のうち、子ども未来基金を児童福祉施設の建設のために約1億7千万円取り崩す一方で、新庁舎整備基金に9億円、公共施設等有効活用基金に2億3千万円を積み立てたことなどから、基金残高は約11億円増加しました。

①-イ 基金残高の県内市比較（平成27年度末）



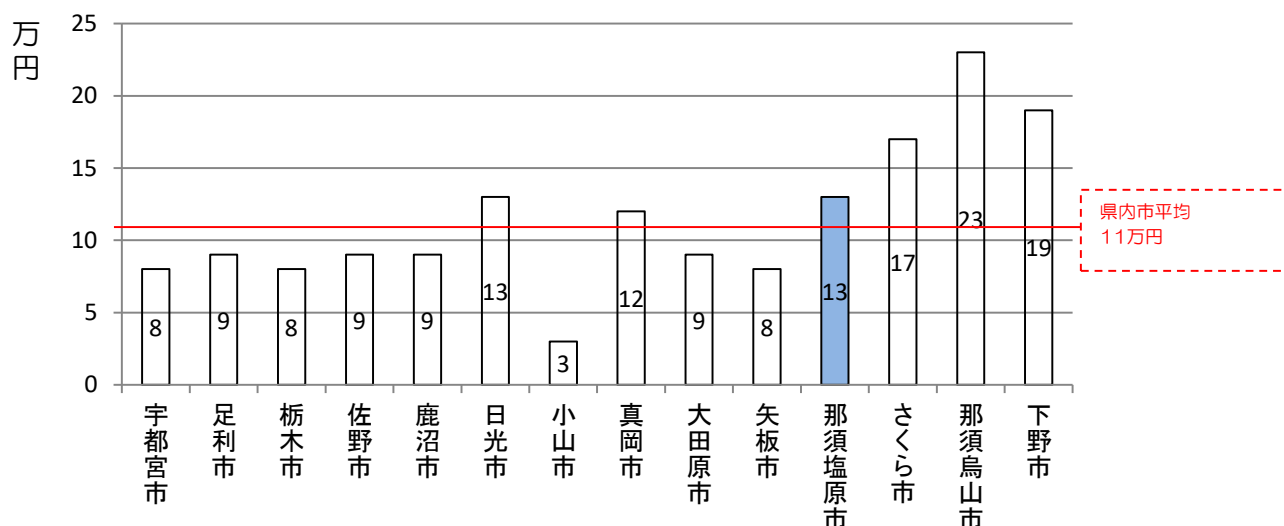
【県内他市と比較してみると】

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合があります。



- 平成27年度の本市の基金残高は約152億円で、県内市の中で多い方から2番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約94億円を約58億円上回っています。
- 本市の基金（貯金）残高は、比較的多い状況であると言えます。

①-ウ 住民一人あたりの基金残高（平成27年度末）



【県内他市と比較してみると】



- 平成27年度の本市の住民一人当たりの基金残高は約13万円で、県内市の中で多い方から4番目です。
- 県内市の平均11万円を約2万円上回っています。
- 本市の住民一人当たりの基金（貯金）残高は、やや多い状況であると言えます。

【市の貯金（基金）ってどんなもの？】

おしえて～



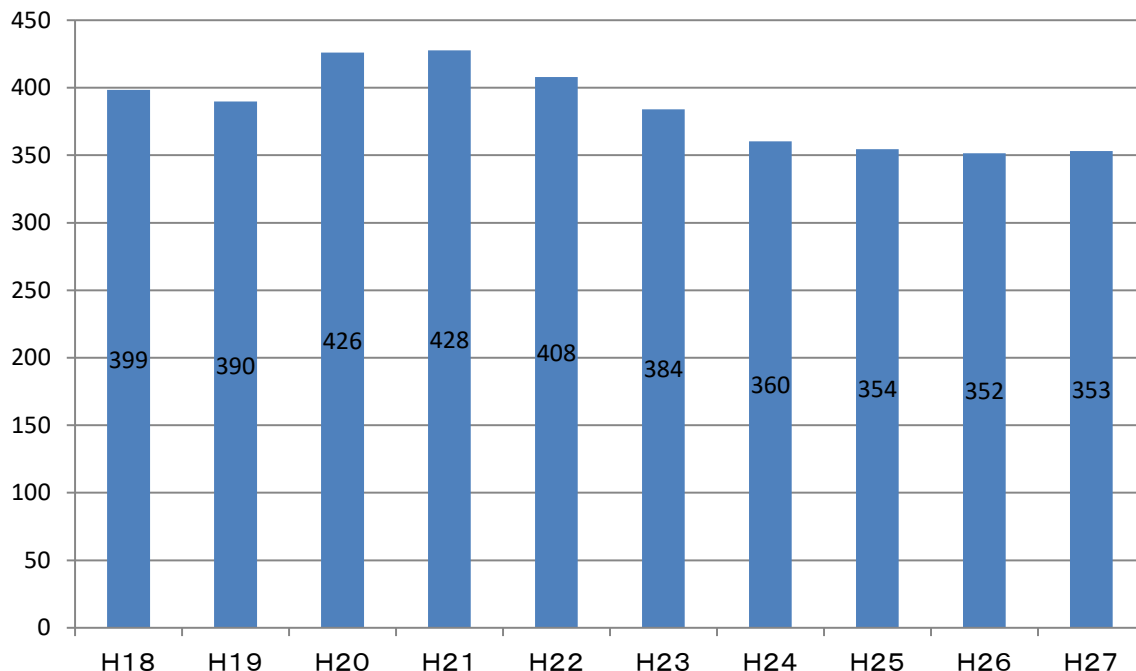
- <Q1> 基金ってなに？
- <A1> 市の貯金のことです。
- <Q2> どんな種類があるの？
- <A2> 大きな区分では、「財政調整基金」「減債基金」「特定目的基金」「土地開発基金」があります。
- <Q3> 基金にはどんな違いがあるの？
- <A3> それぞれの基金の目的に次のような違いがあります。
 - ①財政調整基金・・・財政の健全な運営を確保する。
 - ②減債基金・・・市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保する。
 - ③特定目的基金・・・各種事業に必要な財源を確保する。
 - ④土地開発基金・・・公共用等に使用する土地をあらかじめ取得するための財源を確保する。
- <Q4> 特定目的基金の各種事業ってなに？
- <A4> 特定目的基金には、目的に応じて次のようなものを設置しています。（主なもの）

基金名	目的	平成27年度末現在高
合併振興基金	市民の連帯の強化又は地域振興	29.6億円
新庁舎整備基金	新庁舎の整備に備える	25.7億円
公共施設等有効活用基金	公共施設等の整理統合に伴う再編整備及び長寿命化並びに効率的な運用を行う	8.3億円
子ども未来基金	子どもを安心して生み、育てることができる環境づくりのための教育・保育施設等の整備	5.3億円
塩原地区温泉街活性化基金	塩原地区の温泉街の活性化の推進	1.8億円
ふるさと基金	市のまちづくりに貢献したいという個人・団体からの寄附金を財源としたまちづくり事業を行う	1.5億円

上記のほか、奨学資金貸与基金や特別会計の基金などがあります。

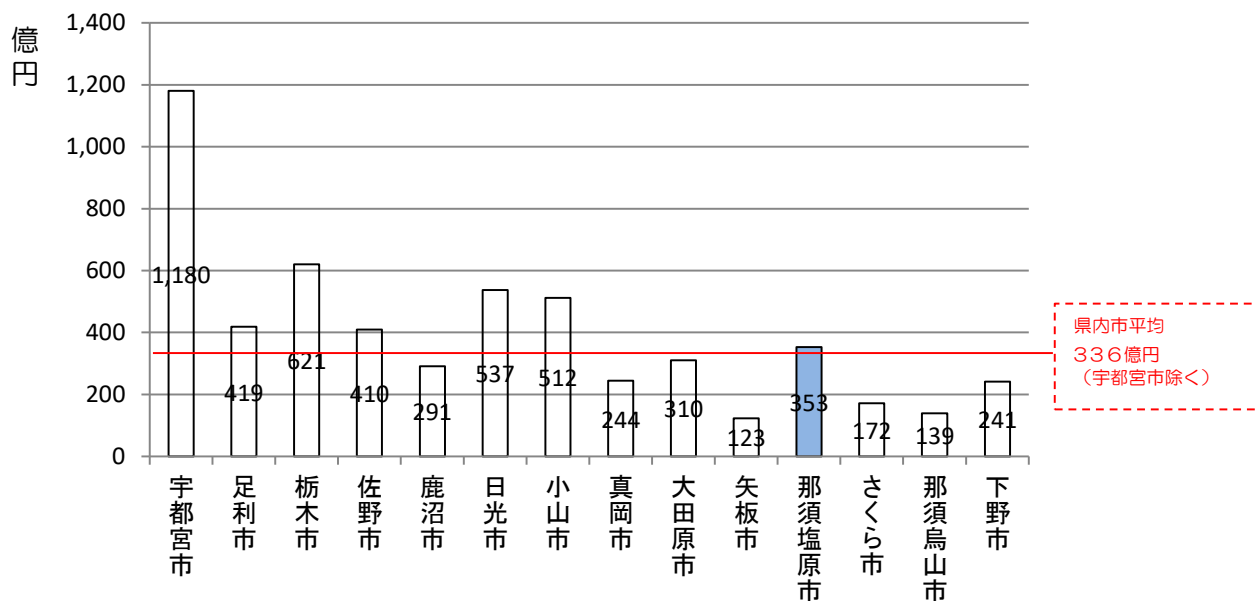
(4) 負債の状況

①-ア 市債残高の推移



平成20年度に那須塩原クリーンセンター整備事業の財源約47億円を含む総額約87億円の市債を発行したことなどにより、平成21年度に残高のピークを迎えました。その後は、市債発行額の抑制等により減少傾向にあります。

①-イ 市債残高の県内市比較（平成27年度末）

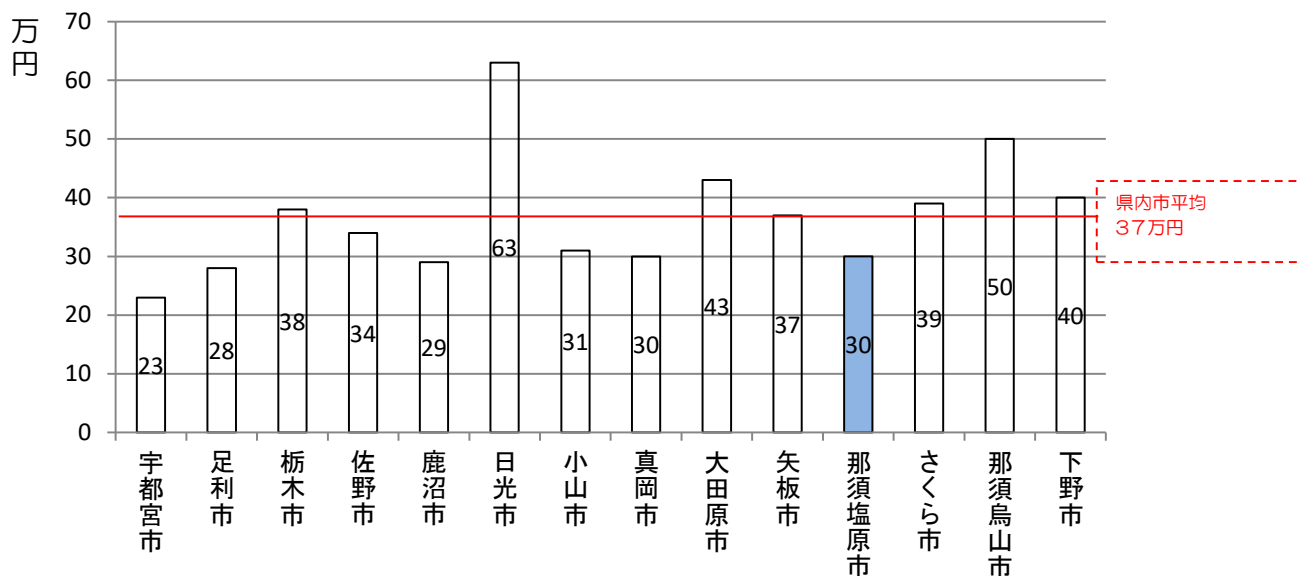


【県内他市と比較してみると】



- 平成27年度の本市の市債残高は約353億円で、県内市の中で多い方から7番目です。
- 中核市の宇都宮市を除く県内市の平均約336億円を約17億円上回っています。
- 本市の市債残高は、やや多い状況であると言えます。

①-ウ 住民一人あたりの市債残高（平成27年度末）



【県内他市と比較してみると】



- 平成27年度の本市の住民一人当たりの市債残高は約30万円で、県内市の中で少ない方から4番目です。
- 県内市の平均37万円を約7万円下回っています。
- 本市の住民一人当たりの市債残高は、比較的少ない状況であると言えます。

【なぜ借金をするの？】

おしえて～



- <Q1> 市は、毎年借金をしているけれど、財政は赤字なの？
- <A1> これまで、市は赤字になったことはありません。市が赤字かどうかは「実質収支」（4ページ）をご覧ください。
毎年10億円～20億円程度の黒字となっています。
- <Q2> 赤字じゃないのに、なぜ借金をする必要があるの？
- <A2> 例えば、皆さんも家や車などを買う時に銀行からお金を借りることがあると思います。
市も同じように、学校や道路をつくるなど、多額の費用がかかる場合には借金をします。
- <Q3> 借金をすると何か良いことがあるの？お金があるなら借金をする必要はないんじゃないの？
- <A3> 学校や道路は何十年も使うことができます。その場合は借金をして、長い期間をかけて返済していきます。そのことによって、今、税金を払っている人たちだけでなく、将来、税金を払うことになる人たちも費用を負担することになり、世代間の公平性が保たれます。
- <Q4> 借金はどのくらいあるの？倒産したりしないの？大丈夫？
- <A4> 市の借金はおよそ353億円（平成27年度末現在）あります。
那須塩原市の市民1人あたりの借入金の残高は、県内他市と比べて比較的少ない状況です。
倒産の危険性はなく、現在は健全な状態であると言えます。
（33ページ ⇒「健全化判断比率」をご覧ください。）

(5) 財政指標の状況

①各種財政指標の状況

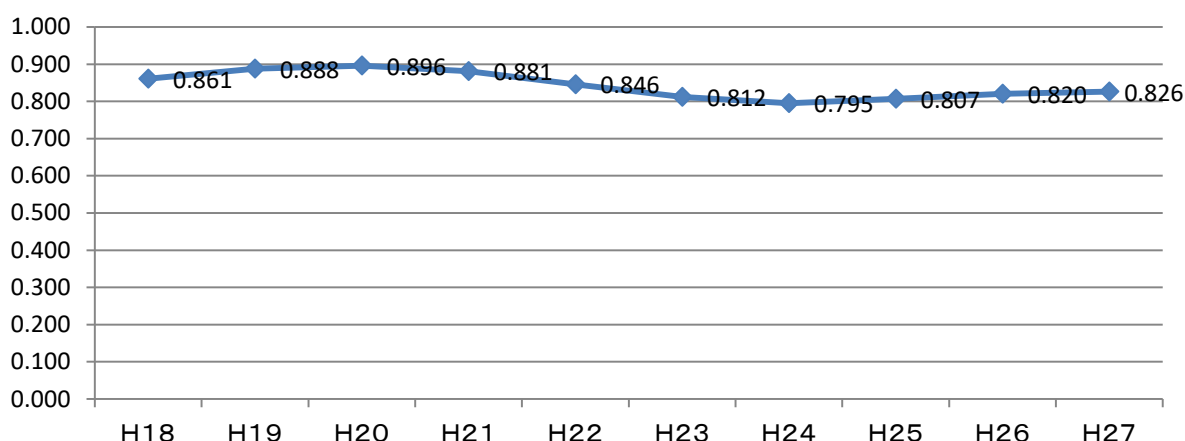
決算のいろいろな数値に基いて、市の財政が健全に運営されているかを数値に表したものを財政指標と言います。

収支の均衡がとれているか、財政にゆとりはあるのか、後年度の負担はどのようになっているかなど、いろいろな角度からいろいろな指標を算出し、健全財政の目安としています。

ア. 財政力指数

【那須塩原市の推移】

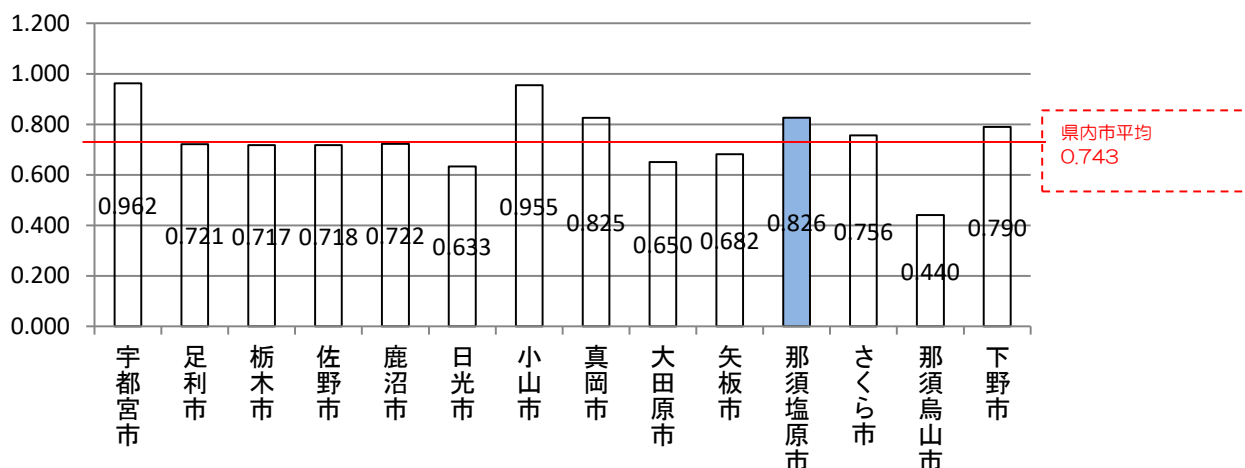
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
指数	0.861	0.888	0.896	0.881	0.846	0.812	0.795	0.807	0.820	0.826



合併以降ほぼ横ばいで、比較的高い数値を保っています。

財政力指数は、市の財政力を示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、地方公共団体が自ら調達することができる財源（自主財源）の割合が高く、財政力が強い団体ということになります。1.000を超える団体は、普通交付税の交付を受けません。

【県内市との比較】



【県内他市と比較してみると】

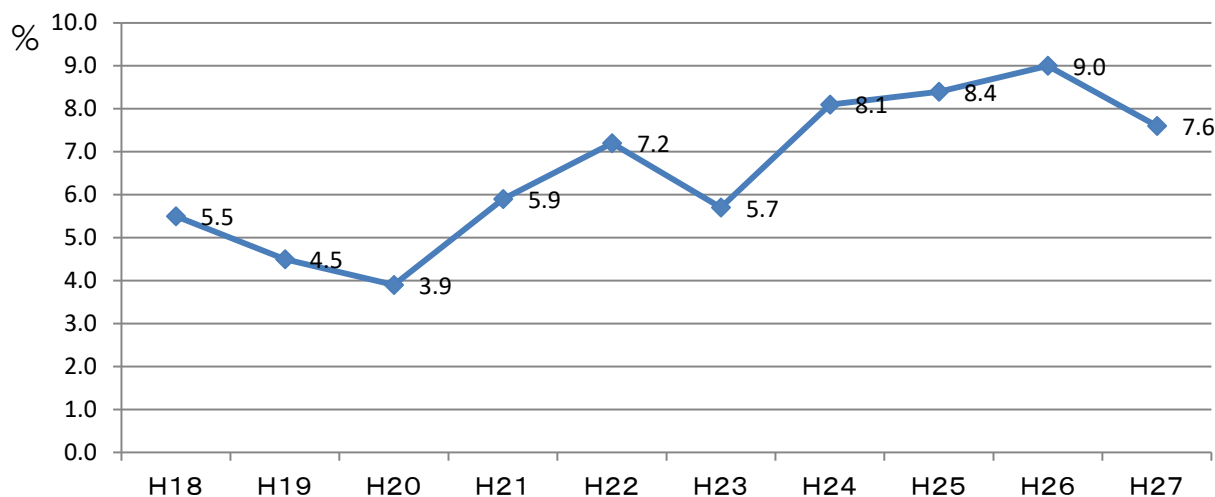


- 平成27年度の本市の財政力指数は0.826で、県内市の中で高い方から3番目です。
- 県内市の平均0.743を0.083ポイント上回っています。
- 本市の財政力は、比較的高い状況であると言えます。

イ. 実質収支比率

【那須塩原市の推移】

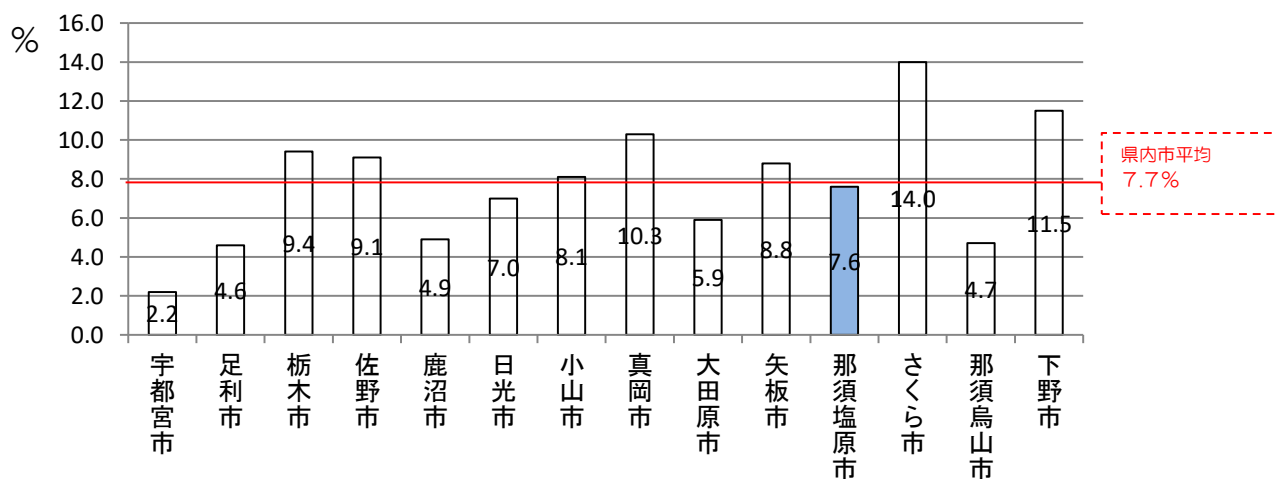
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
比率	5.5	4.5	3.9	5.9	7.2	5.7	8.1	8.4	9.0	7.6



合併以降、毎年度黒字決算となっています。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいいます。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額（形式収支から繰り越すべき財源を差し引いたもの）、つまり市町村の「黒字」または「赤字」を意味します。一般的には、3～5%程度が望ましいとされています。

【県内市との比較】



【県内他市と比較してみると】

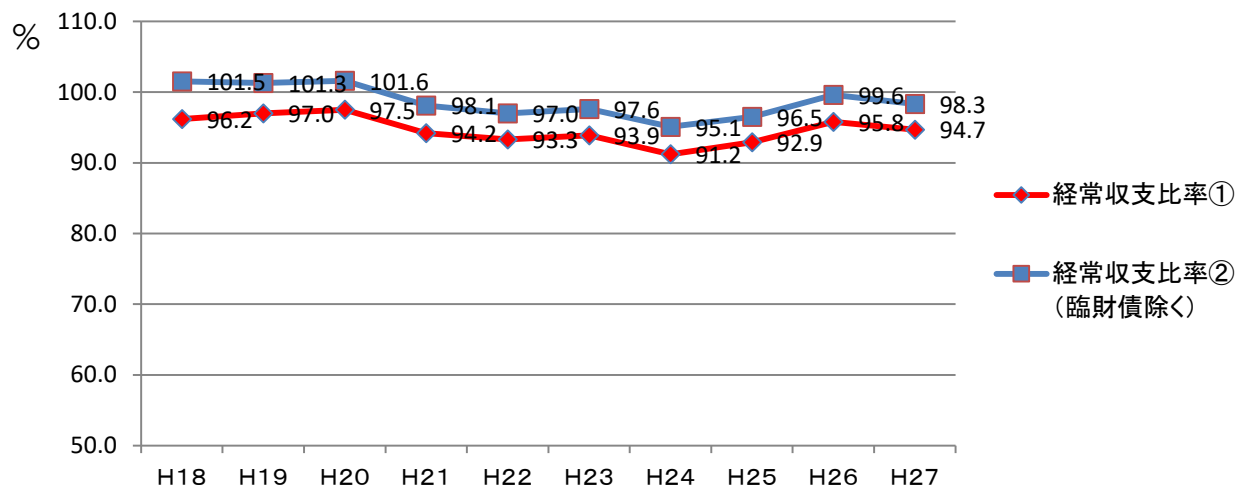


- 平成27年度の本市の実質収支比率は7.6%で、県内市の中で低い方から7番目です。
- 県内市の平均7.7%を0.1ポイント下回っています。
- 概ね平均的な水準にあると言えます。

ウ. 経常収支比率

【那須塩原市の推移】

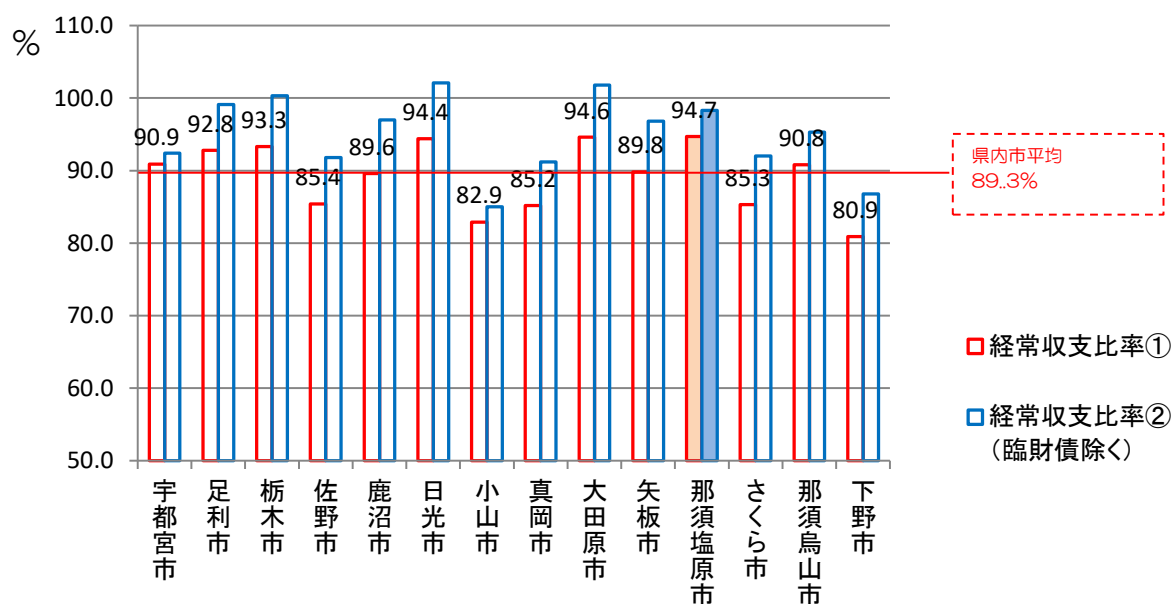
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
比率①	96.2	97.0	97.5	94.2	93.3	93.9	91.2	92.9	95.8	94.7
比率②	101.5	101.3	101.6	98.1	97.0	97.6	95.1	96.5	99.6	98.3



合併以降高止まりしており、財政構造の硬直化が進んでいます。

経常収支比率は、人件費や扶助費、公債費等の経常的な経費に、市税や地方交付税等の一般財源がどの程度充てられたのを見るもので、財政構造の弾力性を判断するものです。数値が低いほど財政運営に弾力性があり、政策的な経費に使えるお金が多くあることを示しています。

【県内市との比較】



【県内他市と比較してみると】

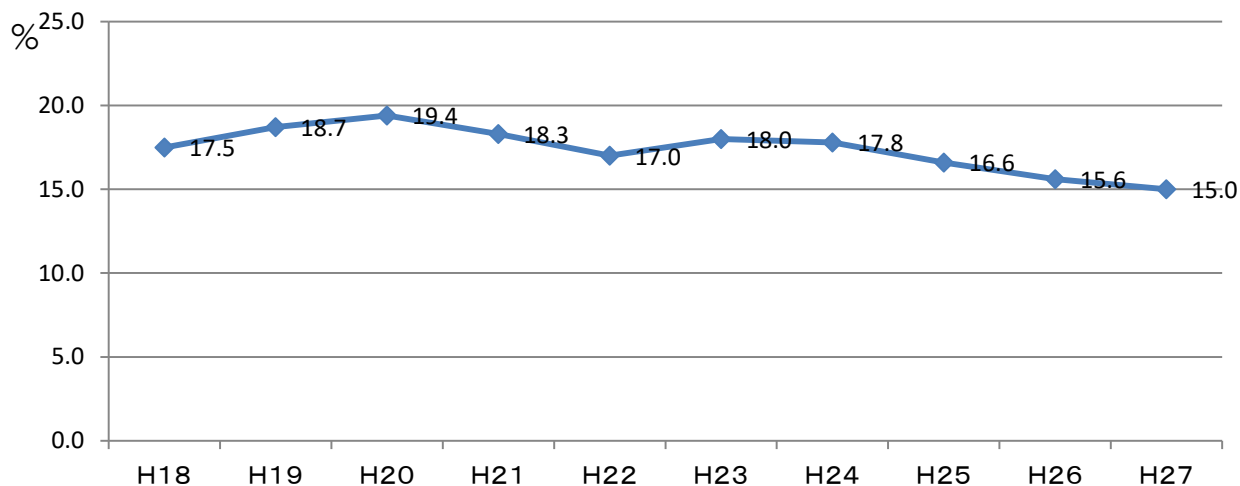


- 経常収支比率は、県内市において1番高い状況です。
- 比率の計算から市の借金である臨時財政対策債を除いた「経常収支比率（臨時債除く）」は、高い方から5番目です。
- どちらも平均と比べて高く、財政構造の硬直化が進んでいます。

工. 公債費負担比率

【那須塩原市の推移】

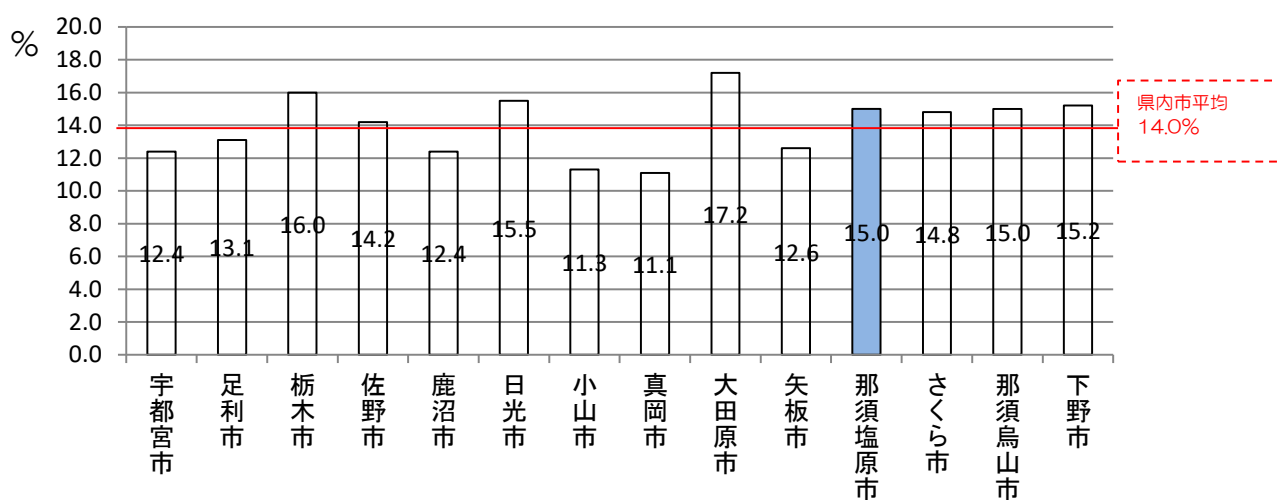
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
比率	17.5	18.7	19.4	18.3	17.0	18.0	17.8	16.6	15.6	15.0



合併以降ほぼ横ばいで、比較的高いものの、数値は低下傾向にあります。

本来は自由に使える一般財源がどの程度地方債の償還に充てられているのかを示す割合で、この比率が高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになります。

【県内市との比較】



【県内他市と比較してみると】



- 公債費負担比率は、15.0%で高い方から5番目です。
- 県内市の平均14.0%を1.0%上回っています。
- 本市の公債費負担比率は、やや高い状況にあります。

②健全化判断比率の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成21年4月に全面施行され、地方公共団体の財政の健全性を示す4つの指標が設けられました。

- | | |
|-----------|-----------------------|
| ①実質赤字比率 | } フロー指標（年間の収支） |
| ②連結実質赤字比率 | |
| ③実質公債費比率 | |
| ④将来負担比率 | …… ストック指標（年度末の負債等の残高） |



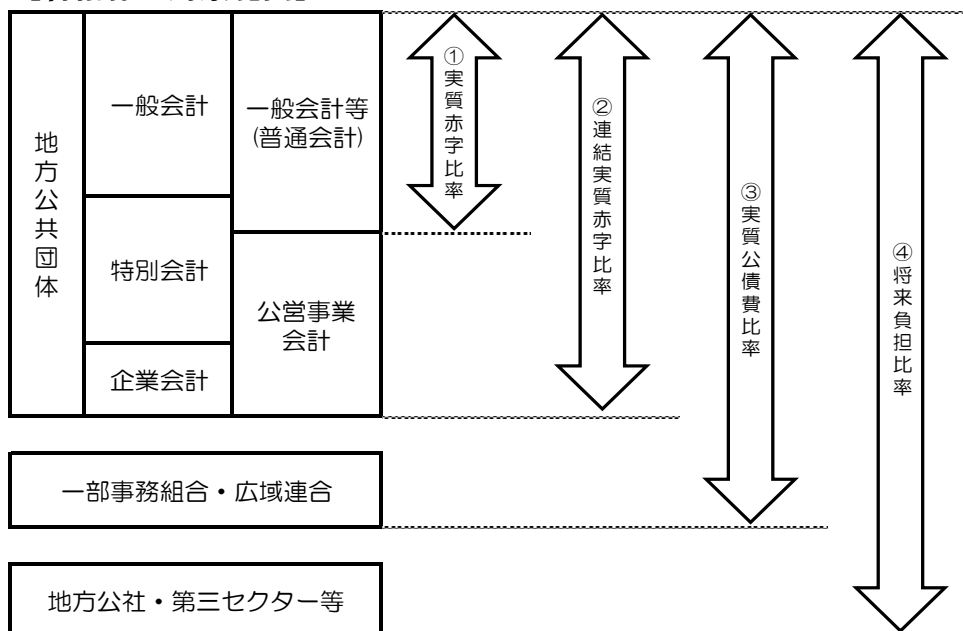
◆これら4つの指標のうち、1つでも**早期健全化基準**を超えると・・・ 早期健全化団体

⇒ 議会の議決を経て「財政健全化計画」を策定し、自主的な財政改善が義務付けられます。

◆④将来負担比率を除く3つの指標が**財政再生基準**を超えると・・・ 財政再生団体

⇒ 議会の議決を経て「財政再生計画」を定め、国の関与を伴う財政再生が行われます。

【各指標の対象範囲】



ア. 実質赤字比率 / イ. 連結実質赤字比率

【那須塩原市の推移】

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
ア.実質赤字比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ.連結実質赤字比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0



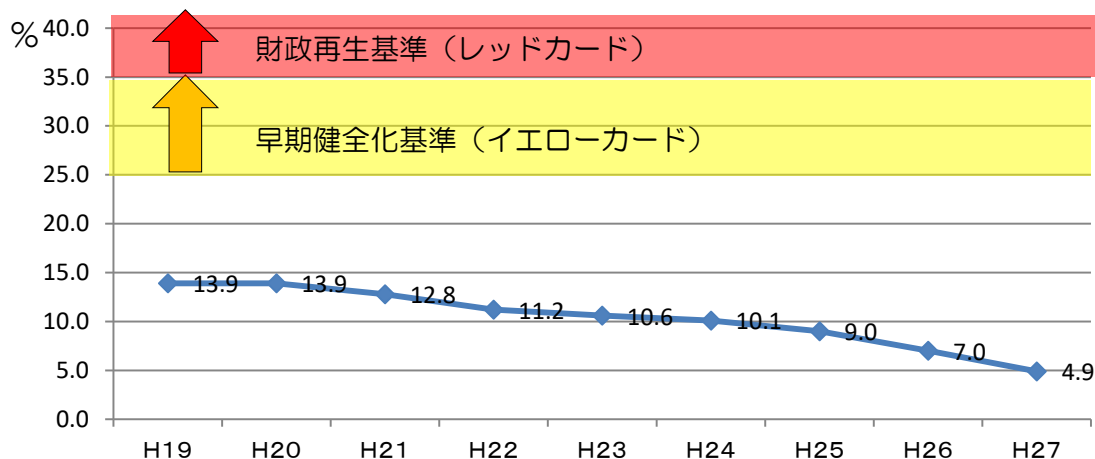
○一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示し、赤字発生の有無と財政悪化の程度を把握するための指標です。

○一般会計、特別会計及び水道事業会計すべて黒字決算であるため、比率は0です。

ウ. 実質公債費比率

【那須塩原市の推移】

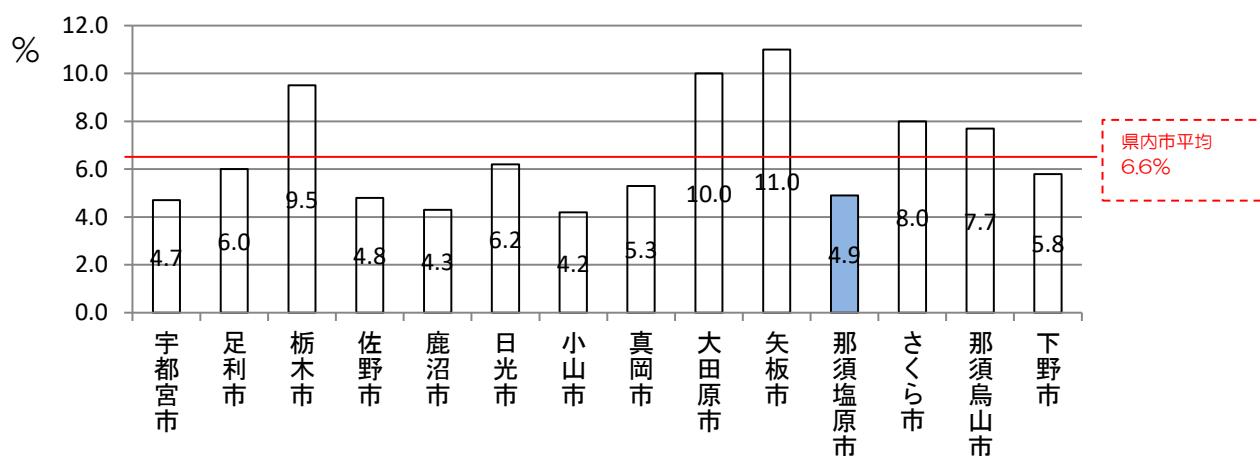
年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
比率	13.9	13.9	12.8	11.2	10.6	10.1	9.0	7.0	4.9



早期健全化基準を大きく下回っており、健全な状態を維持しています。
地方交付税などによる財政措置の割合が低い市債の返還額が減少しているため、減少傾向にあります。

下水道事業など公営企業が支払う元利償還金に対する繰出金や、一部事務組合等が支払う元利償還金に対する負担金も含めた、一般会計が負担した地方債等の元利償還金の標準財政規模に対する割合を示し、公債費による財政負担の程度を把握する指標です。（3年間平均）

【県内市との比較】



【県内他市と比較してみると】

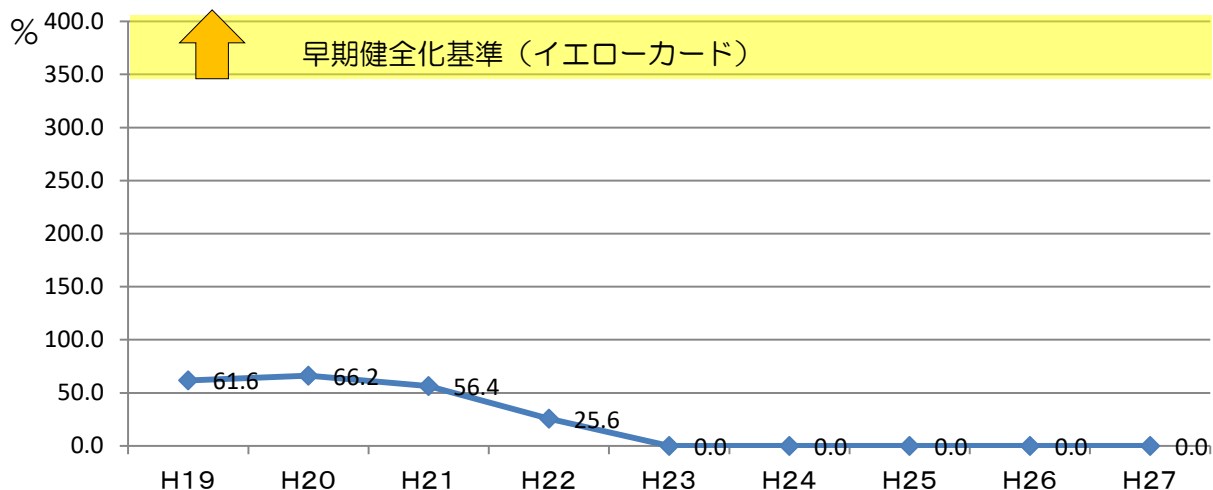


- 実質公債費比率は4.9%で、低い方から5番目です。
- 県内市の平均6.6%を1.7%下回っています。
- 本市の実質公債費比率は、比較的低い状況にあると言えます。

工. 将来負担比率

【那須塩原市の推移】

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
比率	61.6	66.2	56.4	25.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

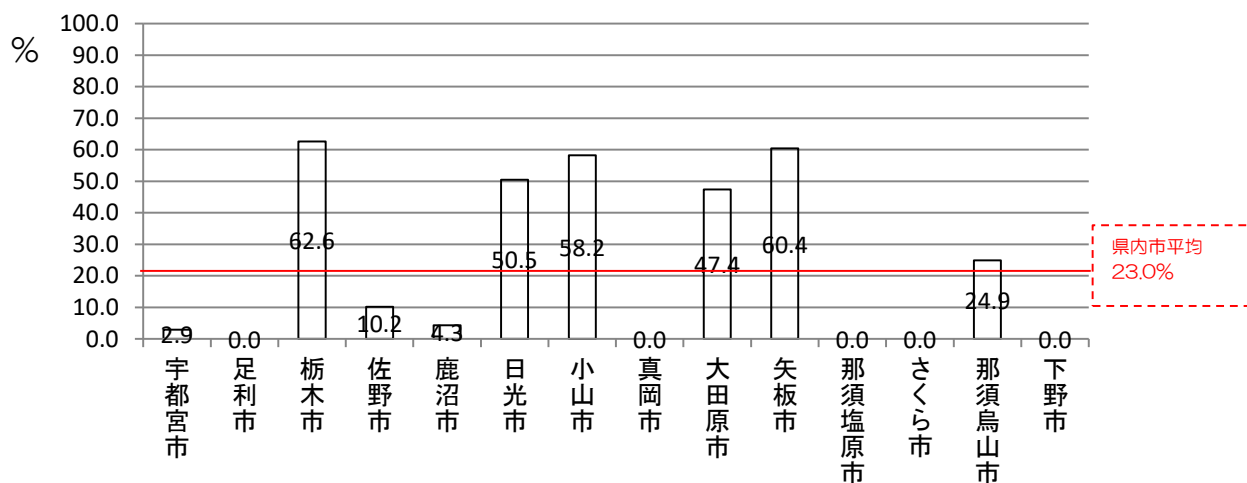


低い水準を保っています。

近年は、基金残高の増加により将来負担が発生していない状況が続いており、健全な状況です。

出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債（将来にわたって負担すべき負債額から当該負債額の償還に充てられる財源を控除した額）の標準財政規模に対する比率を示し、将来的な負担の程度を把握する指標です。

【県内市との比較】



【県内他市と比較してみると】



○将来負担比率は0%です。

○将来の財政負担に充てることができる基金残高が多いため、将来負担比率は発生しませんでした。

○県内の中でも将来負担比率から見た財政の健全性は高い状況です。



那須塩原市財政白書 平成28年度版（平成27年度決算）

編集 那須塩原市総務部財政課

栃木県那須塩原市共壱社108番地2

電話 0287-62-7118